

# 巻末資料

資料 1 新エネルギーの概要 .....	資料-2
資料 2 新エネルギー期待可採量の推計 .....	資料-7
資料 3 市民・事業者の意識調査集計結果 .....	資料-17
資料 4 先進地域調査結果 .....	資料-27
資料 5 新エネルギー補助制度 .....	資料-29
資料 6 新エネルギービジョン策定過程等 .....	資料-38

## 資料1 新エネルギーの概要

### 1-1 新エネルギーの定義

新エネルギーは、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)」(平成9年 法律第37号)により、“経済性の面における制約から普及が十分でないものであって、その促進を図ることが石油代替エネルギーの導入を図るため特に必要なもの”として資料図 1-1に示す10種類が定義されている(新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法 第2条、同施行令第1条)。

平成20年4月1日の政令改正により、新たに地熱発電(バイナリ方式のものに限る)、水力発電(未利用水力を利用する1,000kW以下のものに限る)が新エネルギーへ追加された。天然ガスコージェネレーション、燃料電池、クリーンエネルギー自動車は新エネルギーからは削除され、「革新的なエネルギー高度利用技術」として、その普及を図ることは必要なものとして位置づけられた。「革新的なエネルギー高度利用技術」は、投入するエネルギーとしては主に化石燃料を用いているが、従来の利用方法よりもエネルギー使用効率や環境性能に優れているものである。

新エネルギーは、自然の力や恵みを利用した再生可能エネルギーのうち、特に導入を促進すべきエネルギー源とされている。



(注1) 新エネルギーに属する地熱発電はバイナリ方式のもの、水力発電は未利用水力を利用する1,000kW以下のものに限る。

出典：「NEDO 技術開発機構新エネルギー導入促進事業 2008」1 ページの図を転載

資料図 1-1 新エネルギーの分類

## 1-2 新エネルギーの種類

### (1) 太陽光発電

- 太陽光発電は太陽の光エネルギーを半導体（主にシリコン半導体）を用いて直接電気エネルギーに変換する発電方式である。
- 家庭用から大規模施設まで規模に応じたシステムが設置可能であり、一般家庭用には 3～4kW の太陽光パネルが設置されることが多い。
- 住宅用のシステム価格は 60～70 万円/kW となっている。近年、太陽光発電はコスト低減が進展し、国による買取制度の開始もあいまって、導入が拡大していくことが見込まれている。



出典：新エネルギー財団 HP

<http://www.nef.or.jp> の図を転載

資料図 1-2 太陽光発電の概要

### (2) 太陽熱利用

- 太陽熱利用は集熱器を用い、水や空気等を太陽のエネルギーによって温めて給湯や暖房に利用するものである。集熱器と貯湯槽が一体化しているものを太陽熱温水器、分離しているものをソーラーシステムと呼ぶことが多い。
- 集熱器や蓄熱槽、熱交換器や断熱材といった主要な太陽熱利用システムの構成機器について技術開発が進められ、冷暖房・給湯システムのほか、産業用ソーラーシステムや太陽熱発電システム、熱・電気複合システム（太陽光発電とのハイブリッド型）などの製品開発が進められている。
- 太陽熱温水器の設備コストは、20～30 万円（集熱面積 3m<sup>2</sup>）、ソーラーシステムは 90 万円程度（集熱面積 6m<sup>2</sup>）となっている。



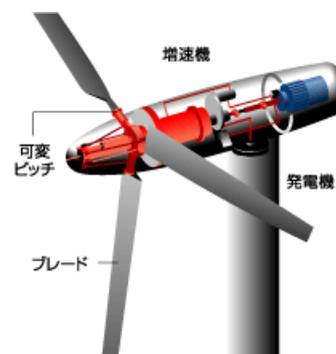
出典：新エネルギー財団 HP

<http://www.nef.or.jp> の図を転載

資料図 1-3 太陽熱利用の概要

### (3) 風力発電

- 風力発電は風の力で風車を回し、その回転運動を発電機に伝えて発電するものである。
- 風車はプロペラ型、クロスフロー型など数種類があり、出力は数 W の小型のものから数千 W の大型のものがある。
- 風力発電は風速の変動による出力の変動が大きく、蓄電池等による出力の平準化や電力貯蔵技術の開発が必要とされている。



出典：新エネルギー財団ホームページ

<http://www.nef.or.jp> の図を転載

資料図 1-4 風力発電の概要

- 定格出力が数百 kW 以上の大型風力発電の場合、採算性を確保するためには一般的には地上高 30m で年平均風速 6m/s 以上の風の強さが必要とされているほか、機械の搬入道路の有無や送電線の有無などの条件を満たすことが必要となる。

#### (4) 雪氷冷熱利用

- 雪氷冷熱利用は、降雪地域において降り積もった雪や、寒冷地域において冷気を利用して作った氷を冬季に蓄え、その冷熱を夏などに建物の冷房や農作物の保存に利用するものである。
- 利用形態としては、従来からある雪室・氷室のほか、雪冷房・冷蔵システム、アイスシェルターシステム、人工凍土システム（ヒートパイプ）があり、特に北海道・東北地方において導入が進んでいる。



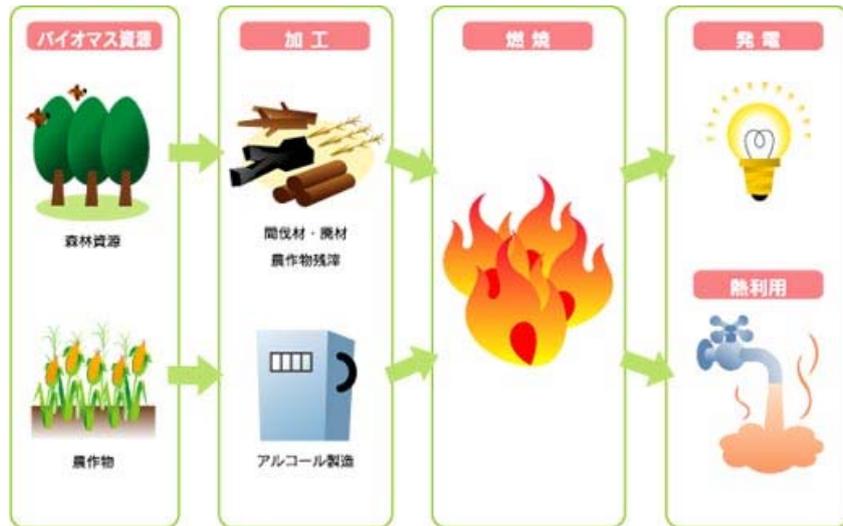
出典：資源エネルギー庁 HP <http://www.nef.or.jp> の図を転載  
資料図 1-5 雪氷冷熱利用の概要

#### (5) バイオマス燃料製造・発電・熱利用

- バイオマス燃料製造は、植物等の未利用バイオマス資源から燃料を製造するものでありバイオマス発電、バイオマス熱利用は、バイオマスを熱源として発電または熱利用を行うものである。
- バイオマスをエネルギー資源として利用することを考えた場合、地域内に発生箇所が散在していることが多く、量の確保及び収集・運搬面におけるコストの低減が課題となっている。



出典：新エネルギー財団 HP <http://www.nef.or.jp> の図を転載  
資料図 1-6 バイオマス燃料製造の概要



出典：新エネルギー財団 HP <http://www.nef.or.jp> の図を転載

資料図 1-7 バイオマス発電・熱利用の概要

### (6) 温度差エネルギー

- 温度差エネルギーは河川水、海水等の水温と大気との温度差、工場の廃熱と外気の温度差を熱交換器やヒートポンプを用いて利用するもので、給湯、暖房、冷房等に利用される。



出典：新エネルギー財団 HP <http://www.nef.or.jp> の図を転載

資料図 1-8 温度差エネルギーの概要

### (7) 水力発電（未利用水力を利用する 1,000kW以下のものに限る）

- 水力発電は、水が持つ位置エネルギーや運動エネルギーを利用して発電するもので、大型の水力発電に対し、30,000～10,000kW を中水力、10,000kW 以下を小水力、100kW 以下をマイクロ水力と呼ぶことが多い。
- 施設規模が小さいため一般河川、農業用水路、砂防ダム、浄水場、工場排水等各所に設置が可能である。また、ダムを用いた大規模な水力発電とは異なり、設置にあたって土地の改変面積が少なく環境への影響が少ないエネルギーである。

サイフォン式水車発電機（京都府）



資料：メーカーHP  
(<http://www.smallhydro.co.jp> より転載)

下掛け水車（鳥取県）

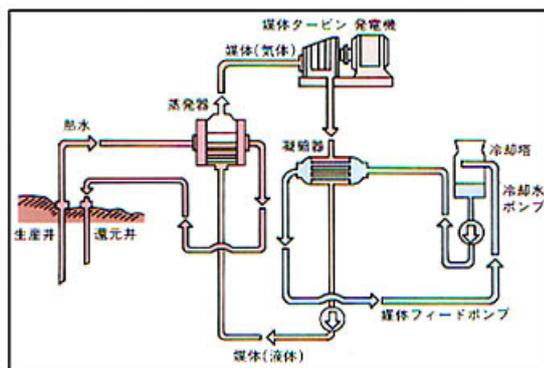


資料：メーカーHP  
(<http://www.coretec.co.jp> より転載)

資料図 1-9 マイクロ水力発電の事例

(8) 地熱発電（バイナリ方式のものに限る）

- 地下から取り出した熱水のエネルギーをアンモニア等の沸点が低い熱媒体に伝え、高圧の媒体蒸気を作り出し、その蒸気によりタービンを駆動させて発電するものである。



出典：資源エネルギー庁 HP <http://www.enecho.meti.go.jp> の図を転載

資料図 1-10 地熱発電の概要

## 資料2 新エネルギー期待可採量の推計

### 2-1 太陽エネルギー

#### (1) 太陽光発電

##### ①1 基あたりの期待可採量

期待可採量＝太陽光パネル発電出力 × パネル面積 × 単位面積あたりの日射量 × 年間日数 × 補正係数

資料表 2-1 太陽光発電の期待可採量推計

変数	数量	単位	備考
太陽光パネル発電出力（家庭用）	4	kW	—
太陽光パネル発電出力（大規模用）	30	kW	—
パネル面積	9	m <sup>2</sup> /kWh	—
単位面積あたりの日射量	3.63	kWh/m <sup>2</sup> ・日	METPV
年間日数	365	日/年	—
補正係数	0.088	—	—

資料1：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

資料2：「太陽光発電用標準気象データ（METPV）」、NEDO

##### ②潜在賦存量

潜在賦存量＝（地域面積/4kW のパネル面積） × 1 基あたりの期待可採量

資料表 2-2 太陽光発電の潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
地域面積	87,940,000	m <sup>2</sup>	—
1 基あたりのパネル面積	36	m <sup>2</sup>	1 kW あたりのパネル面積＝9 m <sup>2</sup>
1 基あたりの期待可採量	4,197	kWh/年	—

資料1：「データでみる本宮市〔統計資料〕」、本宮市

資料2：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

#### (2) 太陽熱利用

##### ①1 基あたりの期待可採量

期待可採量＝集熱器面積 × 単位面積あたりの日射量 × 年間日数 × 集熱効率 × 単位換算係数

資料表 2-3 太陽熱利用の期待可採量推計

変数	数量	単位	備考
集熱器面積（家庭用）	3	m <sup>2</sup>	—
集熱器面積（大規模用）	100	m <sup>2</sup>	—
単位面積あたりの日射量	3.63	kWh/m <sup>2</sup> ・日	METPV
年間日数	365	日/年	—
集熱効率	0.6	—	—

資料1：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

資料2：「太陽光発電用標準気象データ（METPV）」、NEDO

##### ②潜在賦存量

潜在賦存量＝地域面積 × 1 m<sup>2</sup>あたりの集熱量

資料表 2-4 太陽熱利用の潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
地域面積	87,940,000	m <sup>2</sup>	—
1 m <sup>2</sup> あたりの集熱量	794.97	kWh/m <sup>2</sup>	—

資料 1：「データでみる本宮市〔統計資料〕」、本宮市

資料 2：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

注：1 m<sup>2</sup>あたりの集熱量は、1 基あたりの集熱量を集熱器面積(3 m<sup>2</sup>)で除したものである。

## 2-2 風力エネルギー

### (1) 前提条件の整理

#### ①風車の規模

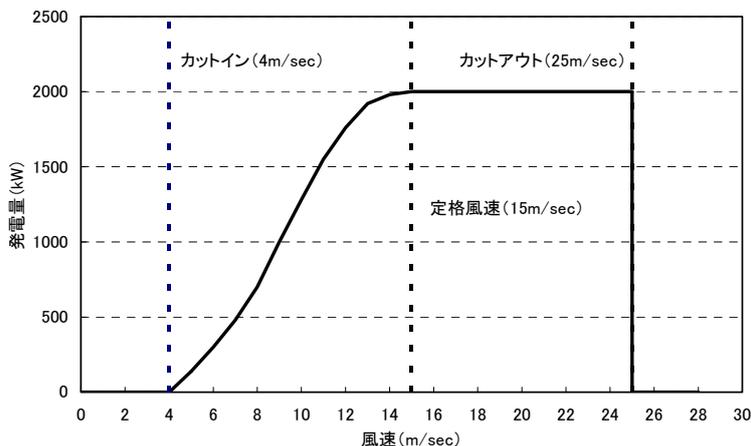
風力発電により得られる電力は、風速や風車の規模等の条件により大きく異なる。

ここでは、風力発電機 1 基あたりの規模を 2,000kW として発電電力を推計する。

推計にあたり、想定した風車の仕様を資料表 2-5に、パワーカーブを資料図 2-1に示す。

資料表 2-5 風車の仕様

区 分	2,000kW 発電機	参考図
定格出力	2,000kW	<p>参考図</p> <p>ローター直径</p> <p>ハブ高さ</p>
カットイン風速	4m/sec	
定格風速	15m/sec	
カットアウト風速	25m/sec	
ハブ高さ	70m	
ローター直径	80m	
注 1：発電機の仕様は各種資料を基に任意に設定		
注 2：カットイン風速…発電を開始する風速		
注 3：カットアウト風速…危険防止のため発電を停止する風速		

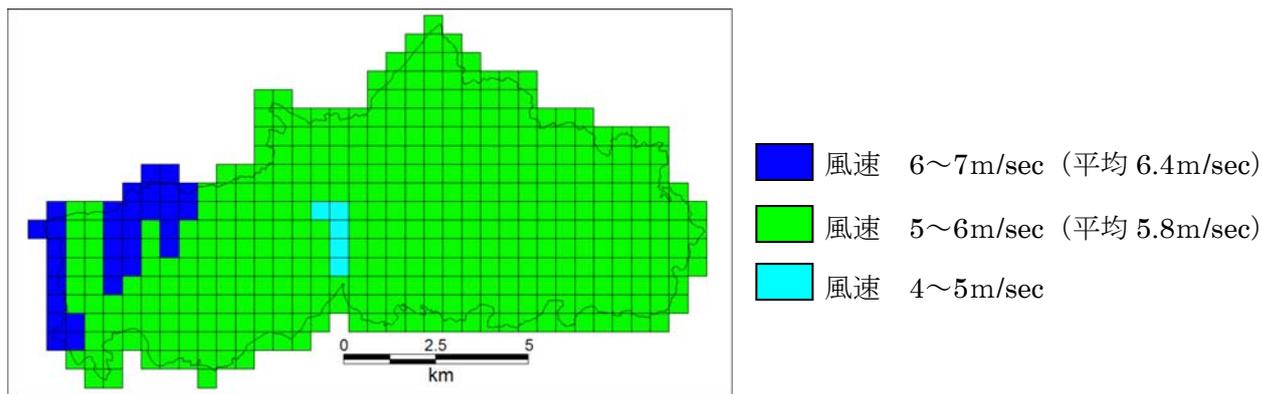


資料図 2-1 風車のパワーカーブ

#### ②地上高 70mの風況

資料図 2-2に想定した風車のハブ高さである地上高 70mの風況マップを示す。

最も多い階級は 5~6m/sec の階級で 378 メッシュ (91.3%)、次いで 6~7m/sec の階級が 31 メッシュ (7.5%)、4~5m/sec の階級が 5 メッシュ (1.2%) となっている。



資料図 2-2 地上高 70mの風況マップ

### ③風力発電機の設置箇所

風車を設置する場合は、より高い発電効率を得て事業採算性を高めるために風の強い場所に設置することが重要である。

ここでは、風速 6～7m/sec の地域に設置した場合と、5～6m/sec の地域に設置した場合の 2 パターンを想定する。

## (2) 風車 1 基あたりの発電量

### ①風速 6～7m/secの地域

風速 6～7m/secの地域に風車を設置した場合の発電量推計結果を資料表 2-6に示す。年間の発電量は約 473 万 kWh(原油換算 1,217kl)と推計され、CO<sub>2</sub> 削減量は年間 2,237 トンとなる。

資料表 2-6 風車 1 基あたりの発電量 (風速 6～7m/sec の地域)

発電量 (kWh/年)	4,730,656kWh/年
設備利用率 {年間発電量/(定格出力×8,760)}	27%
風車1基あたりのCO <sub>2</sub> 削減量	2,237,600kg/年
原油換算	1,217kl

### ②風速 5～6m/secの地域

風速 5～6m/secの地域に風車を設置した場合の発電量推計結果を資料表 2-7に示す。年間の発電量は約 374 万 kWh(原油換算 962kl)と推計され、CO<sub>2</sub> 削減量は年間 1,768 トンとなる。

資料表 2-7 風車 1 基あたりの発電量 (風速 5～6m/sec の地域)

発電量 (kWh/年)	3,738,056kWh/年
設備利用率 {年間発電量/(定格出力×8,760)}	21%
風車1基あたりのCO <sub>2</sub> 削減量	1,768,100kg/年
原油換算	962kl

## 2-3 森林バイオマス

### (1) ペレットボイラー

$$\text{期待可採量} = (\text{ボイラー定格出力} \times \text{稼働日数} \times \text{稼働時間} \times \text{ボイラー平均負荷率}) / \text{ボイラー効率} \times \text{単位換算係数}$$

資料表 2-8 ペレットボイラーの期待可採量推計

変数	数量	単位	備考
ボイラー定格出力	100	kW	—
稼働日数	260	日/年	—
稼働時間	8	時/日	—
ボイラー平均負荷率	0.6	—	—
ボイラー効率	0.7	—	—
単位換算係数	$4.18605 \times 10^{-3}$	MJ/kcal	—

資料：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

### (2) ペレットストーブ

$$\text{期待可採量} = \text{ペレット使用量} \times \text{バイオマス発熱量} \times \text{ストーブ効率} \times \text{導入数}$$

資料表 2-9 ペレットストーブの期待可採量推計

変数	数量	単位	備考
バイオマス推定使用量	220	kg/年	稼働期間は11月～3月とする
バイオマス発熱量	18.8	MJ/kg	一般的なペレットの発熱量 4,500kcal/kg
ストーブ効率	0.7	—	—
導入数（具体的に利用する予定がある）	80	台	市内持ち家世帯数の約1%
導入数（条件が良ければ利用したい）	3,200	台	市内持ち家世帯数の約1%

資料：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

### (3) 薪ストーブ

$$\text{期待可採量} = \text{薪使用量} \times \text{バイオマス発熱量} \times \text{ストーブ効率} \times \text{導入数}$$

資料表 2-10 薪ストーブの期待可採量推計

変数	数量	単位	備考
バイオマス推定使用量	220	kg/年	稼働期間は11月～3月とする
バイオマス発熱量	18.8	MJ/kg	日本産針葉樹12種平均
ストーブ効率	0.7	—	—
導入数（具体的に利用する予定がある）	120	台	市内世帯数の約1%
導入数（条件が良ければ利用したい）	2,600	台	市内世帯数の約30%

資料1：「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

資料2：「木材工業ハンドブック」、独立行政法人森林総合研究所

## 2-4 木質バイオマス（建築廃材）

### （1）潜在賦存量

潜在賦存量＝木くず発生量 × 木くず発熱量 × 1,000 × 単位換算係数

資料表 2-11 建設廃材の潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
木くず発生量	2,040	t/年	—
木くず発熱量	3,500	kcal/kg	—
単位換算係数	$4.18605 \times 10^{-3}$	MJ/kcal	—

資料 1：「平成 20 年度福島県産業廃棄物処理状況確認調査業務報告書」、福島県

資料 2：「バイオマスエネルギー導入ガイドブック」、NEDO

### （2）期待可採量

期待可採量(発電利用)＝潜在賦存量 × 木くず排出割合 × 発電効率 × 単位換算係数

資料表 2-12 建設廃材の期待可採量推計(発電利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	29,888,397	MJ/年	—
木くず排出割合	1.0	—	廃棄物として排出された割合
発電効率	0.10	—	—
単位換算係数	$9.97^{-1}$	kWh/MJ	—

資料 1：「平成 20 年度福島県産業廃棄物処理状況確認調査業務報告書」、福島県

資料 2：「廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック」、廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック編集委員会

期待可採量(熱利用)＝潜在賦存量 × 木くず排出割合 × ボイラー効率

資料表 2-13 建設廃材の期待可採量推計(熱利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	29,888,397	MJ/年	—
木くず排出割合	1.0	—	廃棄物として排出された割合
ボイラー効率	0.7	—	—

資料：「平成 20 年度福島県産業廃棄物処理状況確認調査業務報告書」、福島県

## 2-5 畜産系バイオマス

### (1) 潜在賦存量

$$\text{潜在賦存量} = \text{飼育数} \times \text{ふん尿発生原単位} \times \text{バイオガス発生率} \times \text{バイオガスのメタン含有量} \times \text{メタン発熱量}$$

資料表 2-14 家畜ふん尿から得られるエネルギーの潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
飼育数 乳用牛 (2歳未満)	80	頭	—
乳用牛 (2歳以上)	273	頭	—
肉用牛	650	頭	—
採卵鶏	32,000	羽	—
ふん尿発生原単位 乳用牛 (2歳未満)	23	kg/頭・日	—
乳用牛 (2歳以上)	60	kg/頭・日	—
肉用牛	20	kg/頭・日	—
採卵鶏	0.12	kg/羽・日	—
バイオガス発生率 乳用牛 (2歳未満)	0.025	m <sup>3</sup> /kg	—
乳用牛 (2歳以上)	0.025	m <sup>3</sup> /kg	—
肉用牛	0.030	m <sup>3</sup> /kg	—
採卵鶏	0.050	m <sup>3</sup> /kg	—
バイオガスのメタン含有率	0.6	—	—
メタン発熱量	37,180	MJ/m <sup>3</sup>	—

資料1:「福島農林水産統計年報」、東北農政局

資料2:「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

資料3:「バイオマスエネルギー導入ガイドブック」、NEDO

### (2) 期待可採量

$$\text{期待可採量(発電利用)} = \text{潜在賦存量} \times \text{利用可能割合} \times \text{発電効率} \times \text{単位換算係数}$$

資料表 2-15 畜産系バイオマスから得られるエネルギーの期待可採量推計(発電利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	8,447,761	MJ/年	—
利用可能割合	0.1	—	—
発電効率	0.25	—	—
単位換算係数	9.97 <sup>-1</sup>	kWh/MJ	—

資料1:「新エネルギーガイドブック導入編」、NEDO

資料2:「バイオマス資源を原料とするエネルギー変換技術に関する調査(II)」、NEDO

$$\text{期待可採量(熱利用)} = \text{潜在賦存量} \times \text{利用可能割合} \times \text{ボイラー効率}$$

資料表 2-16 畜産系バイオマスから得られるエネルギーの期待可採量推計(熱利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	8,447,761	MJ/年	—
利用可能割合	0.1	—	—
ボイラー効率	0.9	—	—

## 2-6 農産資源系バイオマス

### (1) 潜在賦存量

潜在賦存量 = 稲わら・もみ殻発生量 × 発熱量 × 単位換算係数

資料表 2-17 稲わら及びもみ殻から得られるエネルギーの潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
稲わら発生量	3,815×10 <sup>3</sup>	kg/年	—
もみ殻発生量	763×10 <sup>3</sup>	kg/年	—
稲わら及びもみ殻の発熱量	3,500	kcal/kg	—
単位換算係数	4.18605×10 <sup>-3</sup>	MJ/kcal	—

資料1:「平成20年度産水稲市町村別データ」、福島県

資料2:「廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック」、廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック編集委員会

### (2) 期待可採量

期待可採量(発電利用) = 潜在賦存量 × 利用可能割合 × 発電効率 × 単位換算係数

資料表 2-18 稲わら及びもみ殻から得られるエネルギーの期待可採量(発電利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	67,073,079	MJ/年	—
利用可能割合(稲わら)	0.02	—	発生量の2%
利用可能割合(もみ殻)	0.12	—	発生量の12%
発電効率	0.10	—	—
単位換算係数	9.97 <sup>-1</sup>	kWh/MJ	—

資料:「廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック」、廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック編集委員会

期待可採量(熱利用) = 潜在賦存量 × 利用可能割合 × ボイラー効率

資料表 2-19 稲わら及びもみ殻から得られるエネルギーの期待可採量(熱利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	67,073,079	MJ/年	—
利用可能割合(稲わら)	0.02	—	発生量の2%
利用可能割合(もみ殻)	0.12	—	発生量の12%
ボイラー効率	0.7	—	—

## 2-7 生活系バイオマス

### (1) 下水汚泥

#### ① 潜在賦存量

潜在賦存量 = 下水処理量 × 消化ガス発生率 × 消化ガス発熱量

資料表 2-20 下水汚泥から得られるエネルギーの潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
下水処理量	1,563,000	m <sup>3</sup> /年	県中浄化センターデータより
消化ガス発生率	0.04	—	—
消化ガス発熱量	25,200	kJ/m <sup>3</sup>	—

資料1:「最新未利用エネルギー活用マニュアル」、新エネルギー財団

資料2:「バイオマスエネルギー」、省エネルギーセンター

## ②期待可採量

期待可採量(発電利用)＝潜在賦存量 × 発電効率 × 単位換算係数

資料表 2-21 下水汚泥から得られるエネルギーの期待可採量推計(発電利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	1,577,387,347	MJ/年	—
発電効率	0.25	—	—
単位換算係数	9.97 <sup>-1</sup>	kWh/MJ	—

期待可採量(熱利用)＝潜在賦存量 × ボイラー効率

資料表 2-22 下水汚泥から得られるエネルギーの期待可採量推計(熱利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	1,577,387,347	MJ/年	—
ボイラー効率	0.8	—	—

## (2) 厨芥ごみ

### ①潜在賦存量

潜在賦存量＝食品廃棄物量 × バイオガス発生原単位 × 平均メタン濃度 × 発熱量

資料表 2-23 食品廃棄物から得られるエネルギーの潜在賦存量推計

変数	数量	単位	備考
食品廃棄物量	1,958	t/年	—
食品製造・加工排出量	40	t/年	福島県データより推計
家庭等一般廃棄物排出量	1,918	t/年	環境省データより推計
バイオガス発生原単位	0.1	N m <sup>3</sup> /kg	—
平均メタン濃度	0.68	—	—
発熱量	37,180	kJ/N m <sup>3</sup>	—

資料1：「平成20年度福島県産業廃棄物処理状況確認調査業務報告書」、福島県

資料2：「平成17年度廃棄物処理技術情報一般廃棄物処理実態調査結果」、環境省

資料3：「廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック」、廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック編集委員会

### ②期待可採量

期待可採量(発電利用)＝潜在賦存量 × 発電効率 × 単位換算係数

資料表 2-24 食品廃棄物から得られるエネルギーの期待可採量推計(発電利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	4,951,179	MJ/年	—
発電効率	0.2	—	—
単位換算係数	9.97 <sup>-1</sup>	kWh/MJ	—

資料：「廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック」、廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック編集委員会

期待可採量(熱利用)＝潜在賦存量 × ボイラー効率

資料表 2-25 食品廃棄物から得られるエネルギーの期待可採量推計(熱利用)

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	4,951,179	MJ/年	—
ボイラー効率	0.8	—	—

## 2-8 廃食用油（BDF化）

### （1）潜在賦存量

潜在賦存量＝廃食用油排出量 × BDF 精製効率 × 発熱量 × 単位換算係数

資料表 2-26 BDF の潜在賦存量

変数	数量	単位	備考
廃食用油排出量	45,850	ℓ/年	—
BDF 精製効率	0.9	—	—
発熱量	9,600	kcal/kg	—
単位換算係数	$4.18605 \times 10^{-3}$	MJ/kcal	—

資料：「バイオマスエネルギー導入ガイドブック」、NEDO

### （2）期待可採量

期待可採量の推計にあたり、廃食用油の分別回収を実施すると仮定し、分別排出の協力度を7割と仮定した。

期待可採量(家庭)＝潜在賦存量 × 分別協力度 × 発電効率 × 単位換算係数

資料表 2-27 BDF の期待可採量（家庭）

変数	数量	単位	備考
潜在賦存量	1,492,438	MJ/年	—
分別協力度	0.7	—	—

資料：「バイオマスエネルギー導入ガイドブック」、NEDO

## 2-9 クリーンエネルギー自動車

期待可採量＝ガソリン差分 × 発熱量 × 導入台数

資料表 2-28 クリーンエネルギー自動車の導入効果

変数	数量	単位	備考
年間走行距離	10,000	km	10,000km 走行したと仮定
ガソリン車燃費	15.0	km/ℓ	—
ハイブリッド車平均燃費	25.6	km/ℓ	参考資料により設定
ガソリン使用量差分	276	ℓ/年・台	—
ガソリン発熱量	34.6	MJ/ℓ	—

資料表 2-29 クリーンエネルギー自動車の期待可採量

変数	数量	単位	備考	
発熱量	9,538	MJ/年	—	
具体的に利用する予定が有る	導入台数（家庭用）	900	台	—
	導入台数（事業所用）	90	台	—
条件が良ければ利用したい	導入台数（家庭用）	6,010	台	—
	導入台数（事業所用）	550	台	—

## 2-10 温度差利用

期待可採量の推計にあたり、利用温度差を5℃、取水率を1%と仮定した。

### (1) 河川温度差

期待可採量＝総流量 × 比重 × 定圧比熱 × 利用温度差 × 取水率

資料表 2-30 温度差から得られるエネルギーの期待可採量推計（河川）

河川	総流量 (m <sup>3</sup> /年)	比重 (kg/m <sup>3</sup> )	定圧比熱 (kJ/kg・℃)	利用温度差 (℃)	取水率
阿武隈川	36,939,973	1,000	4.186	5	0.01
安達太良川	386,210	1,000	4.186	5	0.01
百日川	191,259	1,000	4.186	5	0.01

### (2) 下水温度差

期待可採量＝総流量 × 比重 × 定圧比熱 × 利用温度差 × 取水率

資料表 2-31 温度差から得られるエネルギーの期待可採量推計（下水）

河川	総流量 (m <sup>3</sup> /年)	比重 (kg/m <sup>3</sup> )	定圧比熱 (kJ/kg・℃)	利用温度差 (℃)	取水率
下水	1,563,000	1,000	4.186	5	0.01

## 2-11 マイクロ水力発電

### (1) みずいろ公園

みずいろ公園内の滝に、直径1.5mの上掛け水車1基を設置した場合で推計した。

期待可採量＝流量 × 有効落差 × 重力加速度 × 水車効率及び発電効率 × 稼働時間

資料表 2-32 マイクロ水力発電の期待可採量推計（みずいろ公園）

変数	数量	単位	備考
流量	0.003	m <sup>3</sup> /s	—
有効落差	1.7	m	—
重力加速度	9.8	m/s <sup>2</sup>	—
水車効率及び発電効率	0.7	—	総合効率
稼働時間	2,354	h/年	4月～10月の7ヶ月間

資料：「マイクロ水力発電導入ガイドブック」、NEDO

### (2) 市内用水路

市内の用水路において、1mの落差を利用して発電した場合で推計した。

期待可採量＝流量 × 有効落差 × 重力加速度 × 水車効率及び発電効率 × 稼働時間

資料表 2-33 マイクロ水力発電の期待可採量推計（市内用水路）

変数	数量	単位	備考
流量	0.1418	m <sup>3</sup> /s	—
有効落差	1.0	m	—
重力加速度	9.8	m/s <sup>2</sup>	—
水車効率及び発電効率	0.7	—	総合効率
稼働時間	8,760	h/年	—

参考資料：「マイクロ水力発電導入ガイドブック」、NEDO

### 資料3 市民・事業者の意識調査集計結果

#### 3-1 市民意識調査結果

問 1	<p>地球温暖化は世界規模で気候の変化をもたらし、これにともなって集中豪雨の発生、農作物の収穫減少、マラリアなどの病気の感染リスクの増加など、さまざまな悪影響が懸念されます。</p> <p>あなたは、地球温暖化問題について、関心がありますか。</p> <p>あてはまるもの1つに○を付けてください。</p>
	<p>非常に関心がある ..... 207件 (33.8%)</p> <p>関心がある ..... 378件 (61.8%)</p> <p>あまり関心がない ..... 21件 (3.4%)</p> <p>関心が無い ..... 0件 (0.0%)</p> <p>無回答 ..... 6件 (1.0%)</p> <p>合計 ..... 612件 (100.0%)</p>

問 2	<p>地球温暖化は、石油や石炭などの化石燃料を燃やしたとき等に発生する、二酸化炭素の増加が大きな原因といわれています。</p> <p>また、日本はエネルギー資源が乏しく、そのほとんどを海外の化石燃料に依存しているため、日本のエネルギー価格等は諸外国の情勢に大きく影響を受けるという特徴があります。</p> <p>このエネルギー供給体制の現状について、あなたの意見に近いもの1つに○を付けてください。</p>
	<p>これまでどおり海外の化石燃料に依存した体制で構わない ..... 11件 (1.8%)</p> <p>価格の最も安いエネルギーを中心に使用すべきである ..... 186件 (30.4%)</p> <p>原子力エネルギーを中心に使用すべきである ..... 63件 (10.3%)</p> <p>多少コストが高くても石油や石炭に代わる新エネルギーを中心に使用すべきである ..... 328件 (53.6%)</p> <p>無回答 ..... 24件 (3.9%)</p> <p>合計 ..... 612件 (100.0%)</p>

問 3	<p>石油や石炭などの化石燃料の埋蔵量は限られており、技術的・経済的に採掘できる量も限られています。</p> <p>化石燃料の枯渇について、どのようにお考えですか。</p> <p>あてはまるもの1つに○を付けてください。</p>
	<p>将来的に枯渇するので、不安がある ..... 478件 (78.1%)</p> <p>自分が生きている間は枯渇しないので心配していない ..... 34件 (5.6%)</p> <p>今後は化石燃料の採掘技術が進むと思うので、心配していない ..... 42件 (6.9%)</p> <p>その他 ..... 38件 (6.2%)</p> <p>無回答 ..... 20件 (3.3%)</p> <p>合計 ..... 612件 (100.0%)</p>

問 4	<p>地球温暖化問題に対しては、世界中の国々が解決に向けて様々な取組を行っているところです。地球温暖化の防止は、全ての人が立場（家庭・事業者・行政など）にあわせて、できることに取組んでいくことが重要となります。</p> <p>あなたは、地球温暖化問題に向けた取組への協力について、どのようにお考えですか。</p> <p>あてはまるもの1つに○を付けてください。</p>
	<p>地球温暖化問題は解決できるはずなので、積極的に協力したい ..... 170件 (27.8%)</p> <p>地球温暖化問題が解決できるかどうか分からないが、一応協力したい ..... 364件 (59.5%)</p> <p>地球温暖化防止はもう手遅れだと思うが、一応協力はする ..... 62件 (10.1%)</p> <p>地球温暖化防止はもう手遅れだと思うので、特に何もしない ..... 2件 (0.3%)</p> <p>無回答 ..... 14件 (2.3%)</p> <p>合計 ..... 612件 (100.0%)</p>

**問 5** エネルギーのうち、「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面から普及が十分でないもので、石油に代わるエネルギーの導入を図るために特に必要なもの」が“新エネルギー”として、国により政策的に指定されています。“新エネルギー”には、下表に示すものがありますが、これらの“新エネルギー”について、ご存知ですか。  
 表中1～9の新エネルギーについて、あてはまるものにそれぞれ○を付けてください。

回答者数：612人

新エネルギーの種類	良く知っている		だいたい知っている		詳しくは知らない		初めて知った		無回答	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
太陽光発電	256	41.8%	260	42.5%	69	11.3%	4	0.7%	23	3.8%
太陽熱利用	192	31.4%	272	44.4%	116	19.0%	12	2.0%	20	3.3%
風力発電	246	40.2%	278	45.4%	67	10.9%	0	0.0%	21	3.4%
バイオマス発電・熱利用等	46	7.5%	132	21.6%	278	45.4%	129	21.1%	27	4.4%
小型水力発電	73	11.9%	175	28.6%	251	41.0%	85	13.9%	28	4.6%
温度差熱利用	18	2.9%	64	10.5%	276	45.1%	219	35.8%	35	5.7%
雪氷冷熱利用	38	6.2%	88	14.4%	246	40.2%	206	33.7%	34	5.6%
地熱発電	87	14.2%	190	31.0%	214	35.0%	90	14.7%	31	5.1%
クリーンエネルギー自動車	129	21.1%	246	40.2%	155	25.3%	47	7.7%	35	5.7%

**問 6** 下表に示したエネルギー（新エネルギーを含む）ごとに、ご家庭における現在の利用状況と今後の利用予定について、1つずつ○を付けてください。

回答者数：612人

エネルギーの種類	すでに利用している		今後予定が具体的に利用する		条件が良ければ利用		条件が良くても利用		過去に導入しなかつたし		無回答	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
太陽熱を利用した給湯・暖房器	57	9.3%	11	1.8%	353	57.7%	82	13.4%	45	7.4%	64	10.5%
太陽光発電機(ソーラーパネル)	30	4.9%	14	2.3%	370	60.5%	75	12.3%	52	8.5%	71	11.6%
ペレットストーブ	0	0.0%	5	0.8%	211	34.5%	248	40.5%	14	2.3%	134	21.9%
薪ストーブ	14	2.3%	8	1.3%	173	28.3%	302	49.3%	15	2.5%	100	16.3%
薪を利用した風呂・かまど	46	7.5%	3	0.5%	109	17.8%	346	56.5%	14	2.3%	94	15.4%
バイオマスから製造した自動車燃料	1	0.2%	4	0.7%	344	56.2%	139	22.7%	4	0.7%	120	19.6%
クリーンエネルギー自動車(ハイブリッドカーなど)	20	3.3%	56	9.2%	385	62.9%	51	8.3%	9	1.5%	91	14.9%
風力発電機	0	0.0%	0	0.0%	281	45.9%	211	34.5%	5	0.8%	115	18.8%
その他	1	0.2%	1	0.2%	9	1.5%	11	1.8%	2	0.3%	588	96.1%

**問 7** ご家庭における省エネルギーの取組は、電気料金・ガス料金等の節約だけでなく、石油や石炭などの化石燃料の消費を減らすことにもなり、地球温暖化の防止に寄与します。  
 下表に示した省エネルギーの取組について、あなたのご家庭における現在の取組状況について、あてはまるものに○を付けてください。

回答者数：612 人

省エネルギー行動	している		していない		関係なし		無回答	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
エアコンの設定温度を控えめにしている	428	69.9%	34	5.6%	131	21.4%	19	3.1%
エアコンの効率が悪くならないようフィルターはこまめに清掃している	293	47.9%	161	26.3%	134	21.9%	24	3.9%
カーテンやブラインドを上手に利用し冷暖房効果を高めるよう心がけている	484	79.1%	76	12.4%	30	4.9%	22	3.6%
使わない家電製品はこまめにプラグを抜いている	355	58.0%	230	37.6%	10	1.6%	17	2.8%
紙コップやペーパータオルなど使い捨て物品を使用しないよう心がけている	389	63.6%	196	32.0%	16	2.6%	11	1.8%
近距離の移動はできるだけ公共交通機関や自転車を利用している	161	26.3%	414	67.6%	20	3.3%	17	2.8%
買い物をする際にはレジ袋をできるだけ使用しないよう心がけている	525	85.8%	78	12.7%	1	0.2%	8	1.3%
買い物をする際には輸送距離が短い産地のもの(例えば地元でとれた野菜など)を選んで購入するよう心がけている	390	63.7%	184	30.1%	27	4.4%	11	1.8%
照明器具や家電製品は省エネ機器を購入するよう心がけている	467	76.3%	112	18.3%	15	2.5%	18	2.9%
日常的に節水に心がけている	529	86.4%	68	11.1%	3	0.5%	12	2.0%
風呂の追い炊きや足しをしないよう家族が続けて入浴するなど風呂の利用を工夫している	415	67.8%	174	28.4%	14	2.3%	9	1.5%
風呂の残り水を洗濯・水撒き・洗車などに利用している	412	67.3%	187	30.6%	8	1.3%	5	0.8%
家庭のごみを減らすようにしている	504	82.4%	98	16.0%	5	0.8%	5	0.8%

**問 8** 本宮市における新エネルギー導入施策として、どのようなものが効果的でふさわしいとお考えですか。  
 あてはまるもの2つに○を付けてください。

公共施設・一般家庭・事業所への太陽光発電・太陽熱利用設備を導入すること	483 件	( 78.9%)
森林資源を活用し、ストーブ燃料やボイラー燃料として利用すること	129 件	( 21.1%)
小河川や農業用水路を利用し、小規模な水力発電施設を設置すること	189 件	( 30.9%)
廃食用油を回収してディーゼル車燃料として利用すること	263 件	( 43.0%)
その他	17 件	( 2.8%)
無回答	33 件	( 5.4%)

**問 9** 今後、本宮市は市有施設に対する新エネルギーの積極的導入のほか、市民・事業者への新エネルギー導入の促進についても検討していく予定です。  
 あなたは市にどのような施策を期待しますか。  
 あてはまるものに2つまで○を付けてください。

新エネルギーや省エネルギーに関する積極的な情報提供	294 件	( 48.0%)
新エネルギー導入に際しての助成制度の充実	435 件	( 71.1%)
市内における新エネルギー関連事業者(機器販売店など)の誘致や育成	59 件	( 9.6%)
新エネルギーや省エネルギーに関する相談窓口等の設置	110 件	( 18.0%)
新エネルギー施設見学会開催など環境教育・エネルギー教育の充実	185 件	( 30.2%)
その他	4 件	( 0.7%)
無回答	34 件	( 5.6%)

<b>問 10</b>	<p>近年、新エネルギーの利用に関し、地元住民や企業が共同出資して太陽光発電施設や風力発電施設を設置して売電したり、新エネルギー発電等を推進するための基金に募金するといった取組を始めている地域が増えてきています。</p> <p>このような地元住民や企業が参加する取組に関し、あなたの考えに最も近いもの1つに○を付けてください。</p>																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">是非参加してみたい.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">87件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">( 14.2%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">どちらかというに参加してみたい.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">248件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">( 40.5%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">あまり参加したくない.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">70件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">( 11.4%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">参加したくない.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">26件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">( 4.2%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">どちらともいえない.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">162件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">( 26.5%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">無回答.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">19件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">( 3.1%)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計.....</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">612件</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">(100.0%)</td> </tr> </table>	是非参加してみたい.....	87件	( 14.2%)	どちらかというに参加してみたい.....	248件	( 40.5%)	あまり参加したくない.....	70件	( 11.4%)	参加したくない.....	26件	( 4.2%)	どちらともいえない.....	162件	( 26.5%)	無回答.....	19件	( 3.1%)	合計.....	612件	(100.0%)
是非参加してみたい.....	87件	( 14.2%)																				
どちらかというに参加してみたい.....	248件	( 40.5%)																				
あまり参加したくない.....	70件	( 11.4%)																				
参加したくない.....	26件	( 4.2%)																				
どちらともいえない.....	162件	( 26.5%)																				
無回答.....	19件	( 3.1%)																				
合計.....	612件	(100.0%)																				

<b>問 11</b>	<p>本市の新エネルギー導入施策、省エネルギー推進施策、地球温暖化対策等に関し、あなたのご意見・ご要望・アイデア等があれば自由に記入してください。</p>
	<p>《施策に対する意見・アイデア等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入意思があるならば、導入年月日等の詳しい内容をすみやかに公表するべきである。</li> <li>・高額な助成を検討してほしい</li> <li>・昨年太陽光発電を設置したのですが、補助金が出るようにして頂きたい。</li> <li>・これからの時代を生きる人の為にも、新エネルギー導入はとても良いことだと思います。これから建つ建物には太陽光発電をぜひ…!!と思います。</li> <li>・太陽光パネルはまだ高値で、良いのは知っているが取付ける事は出来ない。一般家庭から出る庭木の代株など燃えるゴミの日にステーションに出すのを見て、別な形で処理出来ればいいのにといつも思います。</li> <li>・市民全員が新エネルギー積極的に参加するには、各個人へのメリット、還元すると良い。例えばエコポイントを大きくする、又、導入助成を大きくする。(補助金制度、各家庭が取り入れ易くする)</li> <li>・風とか太陽はただなので大いに利用した方が良い。特に、本宮は風が強い時が多々あるので利用した方が良い。</li> <li>・河川の小規模な水力発電について、河川法の基準が時代に合っていない。基準を見直しして設置できるよう働きかけたら。太陽光発電についても、条件が良ければ道路の法面に設置可能と思われるが、道路法に基準がないので、基準の設置を求めたら良い。</li> <li>・マイカー通学、通園を減らす為、バス運行をしたらいいのでは、と思います。</li> <li>・まず公共機関で取り入れて模範とすれば、各家庭に導入されると思う。学校に入れば小さいうちから目の当たりにし、ホームルーム等で話し合い、インプットされる。転入家庭では、新築の場合も多いので、役所に案内を置いて推進する。</li> <li>・森林をなくすことなく自然と共存できるように、また、これ以上自然を破壊することのないようにしてほしい。未来の事をもっとみんなで考えるべき！今の事ばかりじゃダメだ。今が良ければいいという問題ではなくなってきている。ゴミのポイ捨てをやめてほしい。</li> <li>・①水の街を名実共に水の街にするため、川の水、雨水の流れる雨樋などの発電→火力、原発発電の縮小 ②道路の立体交差→排気ガス減少(一説によるとエンジンかかっているのに45%は止まっているとのこと) ③子供の時から教育のためのサイクロードの充実→自転車通勤 これは”築堤事業とからめては”と15年前から願っている ④本宮来訪者のため鉄道に自転車持込乗車許可依頼 ⑤レンタルサイクル事業とPR(市内)</li> <li>・あぶくま川、あだたら川、五百川、百日川を利用した水力発電 ・しらすわいんどパーク ・ソーラーパネル住宅団地、工業団地</li> <li>・冬が近づくと毎年感じる事です。本宮市内の道路に融雪機能があれば良いなあと思います。磐梯熱海に通じる県道は、風雪になることが多く、事故も多発しているようです。会津地方のように雪が積もっていてもスムーズに交通できれば事故も減らせるのではないのでしょうか。自然エネルギーを利用して快適な、住みやすい本宮になれば良いと思いました。</li> <li>・市役所や学校にソーラーパネルを付けければ良い。 ・省エネの講演会などがあれば、参加したい。</li> <li>・工場とか市役所だけに新エネルギー使うとか。一般家庭への導入は新しく取付けるのはむずかしそう。</li> <li>・新しい物を作る際にCO<sub>2</sub>が大量に発生するので、古いものを大切にすべし</li> <li>・①市の街灯はすべて太陽光エネルギーでまかなうと良いと思います。 ②ゴミ焼却熱の利用を何か考えると良いと思います。</li> <li>・地球温暖化対策のため、学校や会社などでもできるなにかをすすめてみては?</li> <li>・現在、一般家庭の太陽光発電の設置はとても興味を持って設計(住宅)をする方がとても増えてきています。ただ、福島県内で助成金を出している地域は少なく、国だけの助成金のみで建築するには大変なことだと思います。各市町村でできる助成を本宮でもやってほしいと思います。又、各施設にも設ける考えがあっても良いのではないかと思います。</li> <li>・新エネルギーや省エネルギーに関する情報をもっと積極的に提供してほしいと思います。</li> <li>・先ず第一に公共施設で新エネルギー導入することにより一般家庭に情報提供することが先決だと思います。</li> <li>・地球温暖化は、今年のようなお天気になるとかなり不安に思います。一人一人が少しでも気をつけていけばなんとかなると思っっているのですが、実際具体的な内容でどのくらいかはみんなわかっていないです。助成制度があっても興味を示すものかと思っるのでそのところもこれからもっともって考えていって頂けたらいいなと思います。</li> <li>・新エネルギーを導入する為にはまだまだ工事代金が高く二の足をふむのが現状です。良い事はわかってはいるのですが助成の情報をすみやかに、そして簡単な方法で申請できる事が大事だと思います。</li> </ul>

《情報提供、PR》

・我が家では年々家計のやりくりが大変で給料も下がり、その為何事にも節約に気をつけております。節電はもちろん灯油も昨年は0100円近くにもなり風呂やストーブの使用にもできるだけの節約で乗り切りました。原油もここに来て値上がりの様子を見せてきておりそれに変わる新エネルギーを開発して頂きたい事と思います。みずき丘団地はエコキュートがほとんどの住宅に設置され私の家もコスト的に利用する事を考えております。又、太陽光発電は一般家庭にはコスト的に高く市の補助があれば考えてみたいとは思っております。

《ごみの分別・回収、処理、リサイクル》

・市に関係するかどうか分からないが、いつも買い物をしている時必要以上にトレーが使用されている様を感じる。極論かもしれないが、お肉類などもビニール袋に直接入れてしまっても何らかまわらないのかな?と思う。どうせトレーは捨てられてしまうのだから。リサイクルすると言ってもその為にはコストもかかる訳ですから。

《行政に対する意見・要望等》

・新エネルギー導入する考えがあるのであれば、まずは公共施設から取り組んで、市民の方々の手本となってほしい。また、市内には堆肥センターがあるので、バイオマス燃料製造にかかわってもいいのではないかと。  
 ・私はエコについてはやっているつもりです。今回のアンケートはとても大変でした。老人ですから。私は今年になってアンケートが3回きています。春に来て二回は障害者と今回です。近所の方にお話ししたら、知らない方ばかりでした。ほんとうに無作為なのでしょうか。老人になってからはとても大変です。これからは若い人をお願いします。  
 ・温暖化対策の前に、本宮市にはもっと取り組まなければならない問題があると思う。移り住む人間がいない、住んでも利点が無い。エコ活動に取り組んでいる市よりも、現実を見て経費削減をし、少しでも早く市民の住みやすい市に使用としている方がミリョクがある。  
 ・夏場に本庁舎にいったが寒い。足本から節減してもらいたいものだ。  
 ・自分で出来ること (P5のような事) は意識しています。自分1人だけでなく本宮市、日本中、世界中の人がもっと温暖化対策に目を向けることが大切だと思います。本宮市でも、市民へ向けて様々な情報提供をしていただけると、1人1人の意識も高まるのではないかと思います。これからも積極的に取り組んでいきたいです。  
 ・地球温暖化防止のための省エネルギー対策、あるいは、新エネルギー使用の為に設備投資は大切な事であり、やらなければならない事とは思いますが、日本中がこの不景気で給与も減らされ職も失う人が多い中、はたしてどれ位の方が新たに新エネルギーの為に投資できる方が居るのでしょうか。国が、あるいは県・市が全面的に補助金を出してくれると言うのであれば是非したいとは思いますが、いかがなものでしょうか。良い事であっても、新しい事に取り組む為には必ず資金がかかります。この点がクリアにならない限り、前には進めないと思います。  
 ・新エネルギー導入の促進は賛成だが、じっくり考慮し、将来に負債を残すような事にはしないでもらいたい。又、箱物作り (本年の福祉施設等) は、絶対やめてもらいたい。これ以上の無責任な借金をつくらなくてもらいたい。  
 ・昨今、新エネルギーの導入 etc で紙面上だけで CO<sub>2</sub> を何%にするというニュース、新聞を見聞しますがもはや行動に移す時だと思います。新たに行う事は多少のリスクが生じますが家庭でできる小さなエコが大きなエコにつながると思います。太陽光しかり、高速道路料金しかり使用すれば CO<sub>2</sub> は増加するものと考えております。今、社会全体が消費という二文字にだまされている様な気がします。もっと公共機関が先頭をきって動かなければだめな気がします。

問 12	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) におけるご家庭で使用されたエネルギーの量について、およその「年間の使用量」または「年間の料金」をご記入ください。
	(省略)

3-2 事業者意識調査結果

問 1	地球温暖化は世界規模で気候の変化をもたらし、これにともなって集中豪雨の発生、農作物の収穫減少、マラリアなどの病気の感染リスクの増加など、さまざまな悪影響が懸念されます。 あなたは、地球温暖化問題について、関心がありますか。 あてはまるもの1つに○を付けてください。
	非常に関心がある ..... 39 件 ( 47.0%)
	関心がある ..... 43 件 ( 51.8%)
	あまり関心が無い ..... 1 件 ( 1.2%)
	関心が無い ..... 0 件 ( 0.0%)
	無回答 ..... 0 件 ( 0.0%)
	合計 ..... 83 件 (100.0%)

問 2	<p>地球温暖化は、石油や石炭などの化石燃料を燃やしたとき等に発生する、二酸化炭素の増加が大きな原因といわれています。</p> <p>また、日本はエネルギー資源が乏しく、そのほとんどを海外の化石燃料に依存しているため、日本のエネルギー価格等は諸外国の情勢に大きく影響を受けるという特徴があります。</p> <p>このエネルギー供給体制の現状について、あなたの意見に近いもの1つに○を付けてください。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>これまでどおり海外の化石燃料に依存した体制で構わない.....</td> <td>2件</td> <td>( 2.4%)</td> </tr> <tr> <td>価格の最も安いエネルギーを中心に使用すべきである.....</td> <td>12件</td> <td>( 14.5%)</td> </tr> <tr> <td>原子力エネルギーを中心に使用すべきである.....</td> <td>10件</td> <td>( 12.0%)</td> </tr> <tr> <td>多少コストが高くても石油や石炭に代わる新エネルギーを中心に使用すべきである...</td> <td>59件</td> <td>( 71.1%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>0件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td>83件</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>		これまでどおり海外の化石燃料に依存した体制で構わない.....	2件	( 2.4%)	価格の最も安いエネルギーを中心に使用すべきである.....	12件	( 14.5%)	原子力エネルギーを中心に使用すべきである.....	10件	( 12.0%)	多少コストが高くても石油や石炭に代わる新エネルギーを中心に使用すべきである...	59件	( 71.1%)	無回答.....	0件	( 0.0%)	合計.....	83件	(100.0%)
これまでどおり海外の化石燃料に依存した体制で構わない.....	2件	( 2.4%)																	
価格の最も安いエネルギーを中心に使用すべきである.....	12件	( 14.5%)																	
原子力エネルギーを中心に使用すべきである.....	10件	( 12.0%)																	
多少コストが高くても石油や石炭に代わる新エネルギーを中心に使用すべきである...	59件	( 71.1%)																	
無回答.....	0件	( 0.0%)																	
合計.....	83件	(100.0%)																	

問 3	<p>石油や石炭などの化石燃料の埋蔵量は限られており、技術的・経済的に採掘できる量も限られています。</p> <p>化石燃料の枯渇について、どのようにお考えですか。</p> <p>あてはまるもの1つに○を付けてください。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>将来的に枯渇するので、不安がある.....</td> <td>69件</td> <td>( 83.1%)</td> </tr> <tr> <td>自分が生きている間は枯渇しないので心配していない.....</td> <td>0件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>今後は化石燃料の採掘技術が進むと思うので、心配していない.....</td> <td>6件</td> <td>( 7.2%)</td> </tr> <tr> <td>その他.....</td> <td>6件</td> <td>( 7.2%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>2件</td> <td>( 2.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td>83件</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>		将来的に枯渇するので、不安がある.....	69件	( 83.1%)	自分が生きている間は枯渇しないので心配していない.....	0件	( 0.0%)	今後は化石燃料の採掘技術が進むと思うので、心配していない.....	6件	( 7.2%)	その他.....	6件	( 7.2%)	無回答.....	2件	( 2.4%)	合計.....	83件	(100.0%)
将来的に枯渇するので、不安がある.....	69件	( 83.1%)																	
自分が生きている間は枯渇しないので心配していない.....	0件	( 0.0%)																	
今後は化石燃料の採掘技術が進むと思うので、心配していない.....	6件	( 7.2%)																	
その他.....	6件	( 7.2%)																	
無回答.....	2件	( 2.4%)																	
合計.....	83件	(100.0%)																	

問 4	<p>地球温暖化問題に対しては、世界中の国々が解決に向けていろいろな取組を行っているところで、地球温暖化の防止は、全ての人が立場（家庭・事業者・行政など）にあわせて、できることに取組んでいくことが重要となります。</p> <p>あなたは、地球温暖化問題に向けた取組への協力について、どのようにお考えですか。</p> <p>あてはまるもの1つに○を付けてください。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>地球温暖化問題は解決できるはずなので、積極的に協力したい.....</td> <td>34件</td> <td>( 41.0%)</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化問題が解決できるかどうかかわからないが、一応協力したい.....</td> <td>44件</td> <td>( 53.0%)</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化防止はもう手遅れだと思うが、一応協力はする.....</td> <td>4件</td> <td>( 4.8%)</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化防止はもう手遅れだと思うので、特に何もしない.....</td> <td>1件</td> <td>( 1.2%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>0件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td>83件</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>		地球温暖化問題は解決できるはずなので、積極的に協力したい.....	34件	( 41.0%)	地球温暖化問題が解決できるかどうかかわからないが、一応協力したい.....	44件	( 53.0%)	地球温暖化防止はもう手遅れだと思うが、一応協力はする.....	4件	( 4.8%)	地球温暖化防止はもう手遅れだと思うので、特に何もしない.....	1件	( 1.2%)	無回答.....	0件	( 0.0%)	合計.....	83件	(100.0%)
地球温暖化問題は解決できるはずなので、積極的に協力したい.....	34件	( 41.0%)																	
地球温暖化問題が解決できるかどうかかわからないが、一応協力したい.....	44件	( 53.0%)																	
地球温暖化防止はもう手遅れだと思うが、一応協力はする.....	4件	( 4.8%)																	
地球温暖化防止はもう手遅れだと思うので、特に何もしない.....	1件	( 1.2%)																	
無回答.....	0件	( 0.0%)																	
合計.....	83件	(100.0%)																	

問 5	<p>貴事業所では、使用しているエネルギー（電気・ガス・ガソリン・灯油・重油・軽油・その他）の量について把握していますか。</p>															
<table border="0"> <tr> <td>全てのエネルギーについて使用量を把握している.....</td> <td>27件</td> <td>( 32.5%)</td> </tr> <tr> <td>一部のエネルギーについて使用量を把握している.....</td> <td>23件</td> <td>( 27.7%)</td> </tr> <tr> <td>把握していない.....</td> <td>26件</td> <td>( 31.3%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>7件</td> <td>( 8.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td>83件</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>		全てのエネルギーについて使用量を把握している.....	27件	( 32.5%)	一部のエネルギーについて使用量を把握している.....	23件	( 27.7%)	把握していない.....	26件	( 31.3%)	無回答.....	7件	( 8.4%)	合計.....	83件	(100.0%)
全てのエネルギーについて使用量を把握している.....	27件	( 32.5%)														
一部のエネルギーについて使用量を把握している.....	23件	( 27.7%)														
把握していない.....	26件	( 31.3%)														
無回答.....	7件	( 8.4%)														
合計.....	83件	(100.0%)														

問 6	<p>問5で、「1.全てのエネルギーについて使用量を把握している」、「2.一部のエネルギーについて使用量を把握している」と回答された事業所にお伺いします。</p> <p>平成20年度におけるエネルギー使用量について、記入してください。</p>
(省略)	

問 7

事業所における省エネルギー行動は、電気料金・ガス料金等の節約だけでなく、石油や石炭などの化石燃料の消費を減らすことにもなり、地球温暖化の防止に寄与します。  
 下表に示した省エネルギー行動について、貴事業所における現在の取組状況についてご記入ください。

回答者数：83 事業所

省エネルギー行動	している		していない		関係なし		無回答	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
使わないOA機器等のスイッチはこまめに消している	61	73.5%	17	20.5%	2	2.4%	3	3.6%
自動販売機の省エネ化や台数の削減を行っている	27	32.5%	25	30.1%	27	32.5%	4	4.8%
使用済みのOA文具や封筒などまだ使えるものは再利用している	79	95.2%	2	2.4%	2	2.4%	0	0.0%
カーテンやブラインドを上手に利用し、冷暖房効果を高めるよう心がけている	70	84.3%	10	12.0%	3	3.6%	0	0.0%
事務所から出る廃棄物は分別排出やリサイクルを徹底している	76	91.6%	7	8.4%	0	0.0%	0	0.0%
事務用品はエコマーク商品等環境に配慮した物品を購入している	45	54.2%	33	39.8%	4	4.8%	1	1.2%
ミスコピー用紙を再利用するなど紙の使用量削減に努めている	78	94.0%	3	3.6%	1	1.2%	1	1.2%
従業員のマイカー通勤を抑制している	4	4.8%	77	92.8%	2	2.4%	0	0.0%
OA機器を購入する際には価格よりも省エネ性能を重視している	31	37.3%	44	53.0%	7	8.4%	1	1.2%
社用車にクリーンエネルギー自動車を導入している(ハイブリッドカー、天然ガス自動車など)	11	13.3%	70	84.3%	2	2.4%	0	0.0%
物流システムの効率化を図っている	46	55.4%	19	22.9%	16	19.3%	2	2.4%
社員に対する環境教育を徹底している	45	54.2%	37	44.6%	1	1.2%	0	0.0%
排熱や温排水を事業所内で利用するシステムを導入している	10	12.0%	59	71.1%	12	14.5%	2	2.4%
梱包・包装の簡素化を心がけている	56	67.5%	12	14.5%	15	18.1%	0	0.0%
エアコンの設定温度は冷房28℃以上、暖房20℃以上になっている	49	59.0%	32	38.6%	2	2.4%	0	0.0%
ノー残業デーの設定や一斉退社などエネルギー使用を合理化している	30	36.1%	48	57.8%	5	6.0%	0	0.0%
定期的に事業所の電気設備をメンテナンスし機器効率の低下を防いでいる	47	56.6%	32	38.6%	3	3.6%	1	1.2%

問 8

エネルギーのうち、「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面から普及が十分でないもので、石油に代わるエネルギーの導入を図るために特に必要なもの」が“新エネルギー”として、国により政策的に指定されています。

“新エネルギー”には、表中1～12に示すものがありますが、貴事業所における新エネルギーの認知状況及び利用・計画状況でそれぞれあてはまるものに1つずつ○を付けてください。

◆認知状況（回答者数：83 事業所）

エネルギーの種類	よく知っている		だいたい知っている		詳しくは知らない		アンケートで知った		無回答	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
太陽光発電	29	34.9%	45	54.2%	8	9.6%	0	0.0%	1	1.2%
太陽熱利用	22	26.5%	43	51.8%	14	16.9%	2	2.4%	2	2.4%
風力発電	23	27.7%	44	53.0%	13	15.7%	0	0.0%	3	3.6%
バイオマス燃料製造	8	9.6%	18	21.7%	44	53.0%	11	13.3%	2	2.4%
バイオマス発電	5	5.7%	17	19.3%	47	53.4%	17	19.3%	2	2.3%
バイオマス熱利用	5	6.0%	13	15.7%	51	61.4%	12	14.5%	2	2.4%
小水力発電	8	9.6%	18	21.7%	29	34.9%	26	31.3%	2	2.4%
温度差エネルギー利用	2	2.4%	10	12.0%	37	44.6%	32	38.6%	2	2.4%
雪氷冷熱エネルギー利用	4	4.8%	11	13.3%	34	41.0%	32	38.6%	2	2.4%
地熱発電	11	13.3%	20	24.1%	43	51.8%	7	8.4%	2	2.4%
クリーンエネルギー自動車	18	21.7%	37	44.6%	23	27.7%	3	3.6%	2	2.4%

◆利用・計画状況（回答者数：83 事業所）

エネルギーの種類	導入している		具体的に導入を計画		将来的に導入したい		導入を検討したが導入		考えたことがない		無回答	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
太陽光発電	3	3.6%	1	1.2%	37	44.6%	11	13.3%	31	37.3%	0	0.0%
太陽熱利用	2	2.4%	1	1.2%	21	25.3%	11	13.3%	45	54.2%	3	3.6%
風力発電	0	0.0%	1	1.2%	11	13.3%	11	13.3%	56	67.5%	4	4.8%
バイオマス燃料製造	1	1.2%	1	1.2%	7	8.4%	1	1.2%	69	83.1%	4	4.8%
バイオマス発電	1	1.2%	0	0.0%	4	4.8%	3	3.6%	71	85.5%	4	4.8%
バイオマス熱利用	1	1.2%	0	0.0%	5	6.0%	2	2.4%	71	85.5%	4	4.8%
小水力発電	0	0.0%	0	0.0%	5	6.0%	3	3.6%	71	85.5%	4	4.8%
温度差エネルギー利用	0	0.0%	0	0.0%	5	6.0%	4	4.8%	70	84.3%	4	4.8%
雪氷冷熱エネルギー利用	1	1.2%	0	0.0%	5	6.0%	4	4.8%	69	83.1%	4	4.8%
地熱発電	1	1.2%	0	0.0%	3	3.6%	2	2.4%	73	88.0%	4	4.8%
クリーンエネルギー自動車	4	4.8%	5	6.0%	31	37.3%	3	3.6%	38	45.8%	2	2.4%

<b>問 9</b>	<p>問 8 で、1（導入している）、2（具体的に導入を計画している）、3（将来的に導入したい）の選択肢を1つでも選ばれた事業所にお伺いします。  <b>新エネルギーを導入した（導入する）最大の理由は何ですか。</b>  <b>あてはまるもの1つに○を付けてください。</b></p>																					
	<table> <tr> <td>エネルギー料金についてメリットが得られるため .....</td> <td>21 件</td> <td>( 36.8%)</td> </tr> <tr> <td>長期的な視点から燃料代の高騰に対応するため.....</td> <td>29 件</td> <td>( 50.9%)</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化防止貢献するため .....</td> <td>3 件</td> <td>( 5.3%)</td> </tr> <tr> <td>会社の PR になるため .....</td> <td>0 件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>その他.....</td> <td>2 件</td> <td>( 3.5%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>2 件</td> <td>( 3.5%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td>57 件</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>	エネルギー料金についてメリットが得られるため .....	21 件	( 36.8%)	長期的な視点から燃料代の高騰に対応するため.....	29 件	( 50.9%)	地球温暖化防止貢献するため .....	3 件	( 5.3%)	会社の PR になるため .....	0 件	( 0.0%)	その他.....	2 件	( 3.5%)	無回答.....	2 件	( 3.5%)	合計.....	57 件	(100.0%)
エネルギー料金についてメリットが得られるため .....	21 件	( 36.8%)																				
長期的な視点から燃料代の高騰に対応するため.....	29 件	( 50.9%)																				
地球温暖化防止貢献するため .....	3 件	( 5.3%)																				
会社の PR になるため .....	0 件	( 0.0%)																				
その他.....	2 件	( 3.5%)																				
無回答.....	2 件	( 3.5%)																				
合計.....	57 件	(100.0%)																				

<b>問 10</b>	<p>問 8 で、2（具体的に導入を計画している）の選択肢を1つでも選ばれた事業所にお伺いします。  <b>新エネルギーの導入計画について、差し支えない範囲でご記入ください。</b></p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入コスト、ランニングコストを考慮し、既存のものより有利であると考えた場合に導入する。</li> <li>・社用車はほとんどをLPG車に変更済。</li> <li>・当社は段階的にトラックをハイブリッド自動車と天然ガス自動車に換えております。本年度は東京センターでハイブリッド車2台と、天然ガス自動車7台を導入しました。全センターで700台ほど保有致しておりますので当センターでの予定は未定ですが、本社の車輛購入担当者からは、クリーンエネルギー車への移行は加速するとの返答がありました。当社は環境と物流コスト面を考え、海外を含む工場様より売場までの直送システムでハンガー輸送、オリコン輸送に努めております。お客様には量販店様、百貨店様、紳士服、アウトレット様…数多くの衣料（ファッション部門）でのご利用をいただいております。</li> <li>・社用車にハイブリッド車を購入。</li> </ul>

<b>問 11</b>	<p>問 8 で、4（導入を検討したが、導入しなかった）の選択肢を1つでも選ばれた事業所にお伺いします。  <b>新エネルギーを導入しなかった最大の理由は何ですか。</b>  <b>あてはまるもの1つに○を付けてください。</b></p>																					
	<table> <tr> <td>導入コストに対するメリットが得られないため.....</td> <td>6 件</td> <td>( 30.0%)</td> </tr> <tr> <td>設置スペースが無いため .....</td> <td>10 件</td> <td>( 50.0%)</td> </tr> <tr> <td>機器等の信頼性に欠けるため .....</td> <td>3 件</td> <td>( 15.0%)</td> </tr> <tr> <td>利用できる熱・電力が不十分（不安定）なため.....</td> <td>0 件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>その他.....</td> <td>1 件</td> <td>( 5.0%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>0 件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td>20 件</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>	導入コストに対するメリットが得られないため.....	6 件	( 30.0%)	設置スペースが無いため .....	10 件	( 50.0%)	機器等の信頼性に欠けるため .....	3 件	( 15.0%)	利用できる熱・電力が不十分（不安定）なため.....	0 件	( 0.0%)	その他.....	1 件	( 5.0%)	無回答.....	0 件	( 0.0%)	合計.....	20 件	(100.0%)
導入コストに対するメリットが得られないため.....	6 件	( 30.0%)																				
設置スペースが無いため .....	10 件	( 50.0%)																				
機器等の信頼性に欠けるため .....	3 件	( 15.0%)																				
利用できる熱・電力が不十分（不安定）なため.....	0 件	( 0.0%)																				
その他.....	1 件	( 5.0%)																				
無回答.....	0 件	( 0.0%)																				
合計.....	20 件	(100.0%)																				

<b>問 12</b>	<p><b>新エネルギーの導入に関し、市に期待する施策について、貴事業所の考えに近いものに2つまで○を付けてください。（○は2つまで）</b></p>																								
	<table> <tr> <td>新エネルギーや省エネルギーに関する積極的な情報提供 .....</td> <td>41 件</td> <td>( 49.4%)</td> </tr> <tr> <td>市内における新エネルギー関連事業者（機器販売店など）の誘致や育成 .....</td> <td>7 件</td> <td>( 8.4%)</td> </tr> <tr> <td>事業者が業種や規模に応じて新エネルギー導入に一定の責任を果たす仕組みづくり .....</td> <td>6 件</td> <td>( 7.2%)</td> </tr> <tr> <td>事業者の新エネルギー導入に際しての助成制度の充実 .....</td> <td>64 件</td> <td>( 77.1%)</td> </tr> <tr> <td>新エネルギーや省エネルギーに関する相談窓口等の設置 .....</td> <td>15 件</td> <td>( 18.1%)</td> </tr> <tr> <td>事業者に対する環境教育・エネルギー教育の充実 .....</td> <td>9 件</td> <td>( 10.8%)</td> </tr> <tr> <td>その他.....</td> <td>0 件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td>0 件</td> <td>( 0.0%)</td> </tr> </table>	新エネルギーや省エネルギーに関する積極的な情報提供 .....	41 件	( 49.4%)	市内における新エネルギー関連事業者（機器販売店など）の誘致や育成 .....	7 件	( 8.4%)	事業者が業種や規模に応じて新エネルギー導入に一定の責任を果たす仕組みづくり .....	6 件	( 7.2%)	事業者の新エネルギー導入に際しての助成制度の充実 .....	64 件	( 77.1%)	新エネルギーや省エネルギーに関する相談窓口等の設置 .....	15 件	( 18.1%)	事業者に対する環境教育・エネルギー教育の充実 .....	9 件	( 10.8%)	その他.....	0 件	( 0.0%)	無回答.....	0 件	( 0.0%)
新エネルギーや省エネルギーに関する積極的な情報提供 .....	41 件	( 49.4%)																							
市内における新エネルギー関連事業者（機器販売店など）の誘致や育成 .....	7 件	( 8.4%)																							
事業者が業種や規模に応じて新エネルギー導入に一定の責任を果たす仕組みづくり .....	6 件	( 7.2%)																							
事業者の新エネルギー導入に際しての助成制度の充実 .....	64 件	( 77.1%)																							
新エネルギーや省エネルギーに関する相談窓口等の設置 .....	15 件	( 18.1%)																							
事業者に対する環境教育・エネルギー教育の充実 .....	9 件	( 10.8%)																							
その他.....	0 件	( 0.0%)																							
無回答.....	0 件	( 0.0%)																							

<b>問 13</b>	<p>近年、新エネルギーの利用に関し、地元住民や企業が共同出資して太陽光発電施設や風力発電施設を設置して売電したり、新エネルギー発電等を推進するための基金に募金するといった取組を始めている地域が増えてきています。</p> <p>このような地元住民や企業が参加する取組に関し、あなたの考えに最も近いもの1つに○を付けてください。</p>																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>是非参加してみたい.....</td> <td style="text-align: right;">11件</td> <td style="text-align: right;">( 13.3%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかというに参加してみたい.....</td> <td style="text-align: right;">28件</td> <td style="text-align: right;">( 33.7%)</td> </tr> <tr> <td>あまり参加したくない.....</td> <td style="text-align: right;">4件</td> <td style="text-align: right;">( 4.8%)</td> </tr> <tr> <td>参加したくない.....</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">( 3.6%)</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない.....</td> <td style="text-align: right;">32件</td> <td style="text-align: right;">( 38.6%)</td> </tr> <tr> <td>その他.....</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">( 3.6%)</td> </tr> <tr> <td>無回答.....</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">( 2.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計.....</td> <td style="text-align: right;">83件</td> <td style="text-align: right;">(100.0%)</td> </tr> </table>	是非参加してみたい.....	11件	( 13.3%)	どちらかというに参加してみたい.....	28件	( 33.7%)	あまり参加したくない.....	4件	( 4.8%)	参加したくない.....	3件	( 3.6%)	どちらともいえない.....	32件	( 38.6%)	その他.....	3件	( 3.6%)	無回答.....	2件	( 2.4%)	合計.....	83件	(100.0%)
是非参加してみたい.....	11件	( 13.3%)																							
どちらかというに参加してみたい.....	28件	( 33.7%)																							
あまり参加したくない.....	4件	( 4.8%)																							
参加したくない.....	3件	( 3.6%)																							
どちらともいえない.....	32件	( 38.6%)																							
その他.....	3件	( 3.6%)																							
無回答.....	2件	( 2.4%)																							
合計.....	83件	(100.0%)																							

<b>問 14</b>	<p>本市の新エネルギー導入施策、省エネルギー推進施策、地球温暖化対策等に関し、ご意見があればご自由に記入してください。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業としては採算性を無視しての投資は難しいので助成等の優遇処置をして頂くと施策が進めやすくなります。 ・本宮市では車の利用が多いので、シャトルバスやバイク、自転車の利用推進も効果が有ると思います。 本社の方針に沿って検討しているため。</li> <li>・助成制度の充実。</li> <li>・本宮市には、多くの企業が誘致されておりますが、産業廃棄物の処理にかなりの経費をかけていると思います。各事業所での現状を把握し市を中心として再利用案を構築最終的には、市の財源の一部となり、新エネルギー導入の活動資金になればと考えます。</li> <li>・積極的に取り組むつもりなら、そのPRをもっとした方が良いと思うし、個人としても、会社としても、利用を考えやすい補助制度の周知や作成をした方がよいのではないかと思います。</li> <li>・新エネルギーときくと聞こえはいいがお金が極端にかかってしまうのが現状だと思います。各世帯に具体的にメリットがあるのであれば導入のための助成制度などに取りくんだけいただければと思います。</li> </ul>

## 資料4 先進地域調査結果

### 4-1 先進地域調査概要

#### (1) 調査日程

平成 21 年 9 月 30 日 (木)

#### (2) 調査場所

資料表 4-1 調査場所

場 所	調査対象
遠野興産株式会社	木質ペレット製造工場
いわきニュータウン	太陽光発電集中連係システム
	環境共生型のモデル都市
いわき市フラワーセンター	太陽光発電施設
	風力発電施設
	ペレットボイラー施設 (木質温水ボイラー、木質温風ボイラー)
	ペレットストーブ

#### (3) 参加者

資料表 4-2 先進地域調査参加者

区 分	氏 名	所属及び役職
地域新エネルギービジョン 策定委員会	落合 良二	本宮市環境審議会々長
	佐藤 理夫	福島大学共生システム理工学類教授
	石橋 昭子	本宮市商工会女性部長
	長尾 良夫	本宮市環境委員会連合会
	三坂 トモ子	本宮市女性団体連絡協議会
	石川 秀司	福島県県北地方振興局 企画商工部主幹 兼 副部長 兼 地域づくり・商工労政課長
地域新エネルギービジョン 庁内委員会	国分 純一	総務部 施設管理課長
	山本 政明	産業建設部 農政課長
	鈴木 亨	教育部 教育総務課長
	溝井 正弘	教育部 生涯学習センター長
	安藤 正春	白沢総合支所 市民福祉課長
事務局	伊藤 昌男	生活福祉部長
	安田 章	生活安全課長
	佐藤 一彦	生活安全課 環境保全係長
	佐藤 由紀	生活安全課 環境保全係 主事

## 4-2 調査報告

### (1) 遠野興産株式会社

遠野興産株式会社は、木質ペレットの製造・販売を行っている企業である。いわき市の製材工場等から排出される製材端材等の大部分だけではなく、近隣市町村や茨城県北部からの残廃材を集荷し、チップ、おが粉等に加工し、販売している。

また、ペレットラインの増設による生産能力の向上や、森林所有者からまとまった量を集材してもらい、買い取る事業などを計画している。

平成 18 年からは木質ペレットを製造し、再生可能なエネルギー利用による地球温暖化防止と、地域資源の循環利用による持続可能な社会への移行を促進している。なお、いわき市では平成 21 年度より、木質ペレットストーブを購入した一般市民を対象に 1 台 5 万円の導入補助を実施し、普及を図っている。その他、バイオマスに関する講演等を実施し、市民・事業者バイオマスを知るきっかけを設けている。

### (2) いわきニュータウン

いわきニュータウンでは、自然エネルギーの活用(太陽光発電集中連係システム)、緑化の推進、環境共生型住宅の整備や雨水循環システム構築等により環境共生型のモデル都市実現に向けて積極的な取り組みを展開している。

### (3) いわき市フラワーセンター

フラワーセンターでは、風力発電(風車 1 基)、太陽光発電(太陽光パネル 241 枚)、木質ペレットボイラー(ボイラー2 基)を導入している。

太陽光、風力発電を合わせて、施設内の 20%程度の電力をまかなっている。売電も行っているが、金額が 1 万 5 千円程度のため、施設内の電力補助や、普及啓発を目的とすることが望ましい。

風力発電よりも太陽光発電のほうが安定性があり、維持費もかからない。木質ペレットボイラーは流動均一燃焼し、腐食も起こりにくいため、機械を長期にわたって使用することが出来る。ボイラーは自動で温度を管理するため、扱いも容易となっている。また、着火する際に 50cc 程の灯油を使用している。

<視察状況>



木質ペレットボイラー



太陽光発電

## 資料5 新エネルギー補助制度

### エネルギー・温暖化対策に関する支援制度について（平成 21 年度版）

《対象とする新エネルギー等の種類》 1：太陽光発電、2：風力発電、3：太陽熱利用、4：温度差エネルギー、5：燃料電池、6：天然ガスコジェネ、7：廃棄物、8：バイオマス、9：雪氷熱利用、10：クリーンエネルギー自動車、11：小水力発電、12：省エネ等

《フェーズの凡例》 A：調査、計画等、情報収集 B：技術開発 C：実証研究、フィールドテスト D：導入補助 E：広報、普及啓発 F：税制 G：利子補給 H：貸し付け

❖ 経済産業省（含むNEDO）による助成制度（<http://www.meti.go.jp/> <http://www.nedo.go.jp/>）

事業名	対象 新エネルギー	助成対象	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業 ・地域新エネルギービジョン策定等事業 ・地域省エネルギービジョン策定等事業	1～12	1～2：地方公共団体（広域地域を含む）及び地方公共団体の出資に係る法人 3：当該事業を実施する者	地方公共団体等が新エネルギーの導入や地域住民への普及啓発を図るために必要となる「ビジョン」策定に要する費用の補助を行う。 また、個別プロジェクトにおける事業化フィージビリティスタディに要する費用についても補助を行う。	1. 地域新エネルギービジョン策定調査 新エネルギー賦存量、利用可能量の分布等の調査。基本方針、重点テーマ、実施体制の検討 2. 重要テーマに係る詳細ビジョン策定調査 新エネルギー・省エネルギーの導入・普及のための重点テーマについての具体化検討 3. 事業化フィージビリティスタディ調査（省エネ・新エネ共通） 特にモデル性の高い重要なものの事業化調査。	定額	A
省エネルギー革新技術開発事業	12	民間企業、大学等	「2050年までの温室効果ガス排出量の半減に資する」ため、「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」に基づき、革新的な省エネルギー技術の開発を行う。	「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」に基づく省エネルギー効果の高い技術の開発と認められるもの。	挑戦研究、先導研究、：全額 実用化研究：2/3 実証研究：1/2	C
エネルギー使用合理化事業者支援事業	12	民間企業	省エネルギーを推進するための設備・技術を導入する取り組みに対し、当該事業に必要な費用の一部補助を行う。	既設の工場、事業場における省エネルギー設備・技術の導入事業で省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められるもの。 ○省エネ法に定める中長期計画で位置付けられた省エネルギー事業、○積極的に公開された自社の自主行動計画に位置付けられた省エネルギー事業、○経団連環境自主行動計画等で位置付けられた省エネルギー事業、○高性能工業炉の導入事業、○ESCO事業、○天然ガス又は石油コージェネレーションを用いた廃熱利用設備の導入事業、○複数事業者連携事業、○大規模な省エネ設備導入事業、○省庁連携事業、国土交通省、農林水産省が認定する事業	【単独事業】 ・一般事業：1/3（上限5億円/件） ・大規模事業：1/3（上限15億円/年度） 【連携事業】 ・複数事業者（事業者間連携）：1/2（上限額は15億円/年度）	D
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	12	民間企業	省エネルギー対策関連資金需要に対する融資を低利とする。	産業部門における大型省エネルギー設備の導入や、省エネ法に基づき事業者が作成する中長期計画達成に必要な建築物に係る省エネルギーに資する事業等の投資をはじめとする省エネルギー対策関連資金需要に対する融資を低利とするため利子補給を行う。	利子補給率：1.0% 特省エネ利率B	G
省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置「資源生産性向上促進税制」の創設	—	民間企業	資源生産性を向上させ、資源価格高騰、変動に対応した産業構造の転換を図るため。	産業活力再生特別措置法に①「資源生産性確信計画」及び②「資源制約対応製品生産設備導入計画」を追加し、必要な設備投資等を総合的に後押しする税制措置を創設する。	平成23年3月までは即時償却(100%)	F
新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業	1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12	NPO法人、公益法人等の営利を目的としない法人格を有する民間団体等又はこれらに準ずる者	営利を目的としない民間団体等が営利を目的とせずに行う新エネルギー導入及び省エネルギーの推進に資する普及啓発事業に要する経費の支援を行う。	営利を目的としない民間団体等が営利を目的とせず新エネルギー又は省エネルギーに係る普及啓発事業を実施する事業。	1/2 以内	E

事業名	対象 新エネルギー	助成対象	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
エネルギー需給構造改革投資促進税制	1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、12	民間企業、個人	省エネルギー、新エネルギー設備等の投資を加速させるため、エネルギー需給構造改革投資促進税制を拡充	現行の特別償却(30%)を初年度即時償却(100%)できることとする。		F
新エネルギー等事業者支援対策事業	1、2、3、4、5、6、9	民間企業	民間事業者による先進的な新エネルギー等利用設備に対し、事業費の一部を補助する。	地熱発電・太陽光発電(出力10KW以上)、風力発電(出力500KW以上)、太陽熱利用(有効集熱面積100m <sup>2</sup> 以上省エネ率10%以上)、温度差エネルギー利用(熱供給能力6.28GJ/h(1.5Gcal/h)以上、省エネルギー率10%以上または総合エネルギー効率80%以上)、天然ガスコージェネレーション(高効率型天然ガスコージェネレーション設備発電出力10KW以上、燃料電池、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、クリーンエネルギー自動車、中小水力発電)	1/3以内	D
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業	12	建築主(地方公共団体、企業、個人)等	住宅・建築物に省エネルギー性の高い高効率エネルギーシステムを導入する際に補助する。	1. 建築物に係るもの ①当該システムを建築物に導入すること。②新築、増改築の建築物の場合、建物全体の標準年間エネルギー使用量を25%程度削減できること。③既築の建築物の場合、建物全体の過去3年間のエネルギー消費量平均値を25%程度削減できること。④エネルギー管理体制・補助事業の遂行能力を有すること。⑤3年間継続して省エネルギーに関する報告が可能なこと。 2. BEMSに係るもの ①BEMSを既築、新築、増築及び改築の建物に導入すること。②BEMSの導入によって、エネルギー消費量を削減できること。③熱源(冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔)、ポンプ、照明コンセント、その他の設備区分ごとにエネルギー計量ができること。④計測・計量のデータを収集し、保存できるエネルギー管理体制が整備されていること。⑤BEMS導入後、3年間継続して省エネルギーに関する報告が可能なこと。 3. 住宅に係るもの ①NEDOが指定する省エネルギー性能が高いシステム(空調、給湯等)から1つ選び住宅に導入する。又は既築住宅を次世代省エネルギー基準仕様以上に断熱改修する。なお、新築については、品確法に基づく「建設住宅性能評価」を申請し、「温熱環境に関する評価」の「省エネルギー対策等級」において「等級4」を取得すること。②住宅を新築する場合、当該システムの導入によりエネルギー量を25%程度削減できること。③リフォームする場合、エネルギー量を25%程度削減できること。④断熱改修する場合、リフォーム部分のエネルギー量を25%程度削減できること。⑤システム導入後又は断熱改修後、3年間継続して電力、ガス、灯油等の使用量の報告並びにアンケート調査に協力できること。	1/3以内	D
太陽光発電を含む省エネ・バリアフリー住宅リフォーム投資型減税の創設(生活対策)	1、12	個人	家庭における太陽光発電設備を含む省エネ住宅の普及を加速するため。	ローンを経ずに既築住宅の一定の省エネ改修工事(太陽光発電設備の設置を含む)又はバリアフリー改修工事を行った場合に、工事費の10%をその年々の所得税額から控除する。	工事費用は200万円を限度。 ただし、太陽光発電設備設置は300万円を限度。	F
住宅ローン減税の拡充・延長	1、12	個人	家庭における太陽光発電設備を含む省エネ住宅の普及を加速するため。	ローンを組み既築住宅の省エネ改修をし、一定の省エネ性能を有する場合。	控除期間:10年間 控除率:1.0%	F
グリーン物流パートナーシップ推進事業	12	荷主企業、物流事業者	荷主企業と物流事業者が互いに知恵を出し合い連携・協働することによる、物流システムの改善に向けた先進的で産業横断的な取り組みを支援し、普及・拡大を促進する。	1. ソフト支援事業…省エネ効果・CO <sub>2</sub> 削減効果が見込まれるが、問題点があり実施されていない物流効率化事業の問題点解決に向けた調査事業。 2. 普及事業…波及効果が高く且つ持続可能な、物流分野におけるCO <sub>2</sub> 排出削減効果(省エネ効果)のある「普及型」プロジェクト(普及事業)。	1:調査・検討に必要な人件費等の委託調査費用 2:物流効率化に必要な設備の購入費用の1/3	A
国内クレジット制度基盤整備事業	12	国内クレジット認証へ向けた支援を行う。	民間企業	1. 国内クレジット認証委員会への提出に向けた「排出削減事業計画」の作成支援。 2. 「排出削減事業計画」の審査費用を支援。	1.無料 2.半額(上限50万円)	AD

事業名	対象 新エネルギー	助成対象	目的	対象事業 等	補助率等	フェーズ
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業	10	個人、法人及び民間企業	クリーンエネルギー自動車の普及促進を図る。	1. 電気自動車、ハイブリッド自動車 2. 天然ガス自動車 3. 急速充電設備 4. 昇圧供給装置	初度登録車両:同種一般自動車との差額又は改造費の1/2、使用過程車:改造費の1/3以内 3.設備及び設置工事費の1/2以内 4.装置本体及び設置工事費の1/2以内	D
中小企業を対象とした排出削減設備導入支援	12	民間企業(自主行動計画に参加していない者)	排出削減設備導入を促進するため。	温室効果ガス排出削減のために先導的な排出削減設備導入を行う企業に対し、設備導入に係る費用の一部を支援する。なお、本事業を通じて得られたデータは国内クレジット制度における技術毎の方法論の拡充などに活用する。	設備導入にかかわる費用のうち、設計費・設備費・工事費の総額の1/2	D
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	1	自ら居住する住宅にシステムを設置しようとする個人	住宅用太陽光発電システムの設備を導入する際に、設備設置者に対して定額の補助を実施する。	1.太陽電池モジュールの変換効率が一一定の数値を上回ること。 2.一定の品質・性能が確保され、設置後のサポート等がメーカー等によって確保されていること。 3.最大出力が10kW未満で、且つシステム価格が70万円/kW以下であること。	太陽電池モジュールの公称最大出力1kW当たり7万円	D
高効率給湯器、高効率空調機導入促進事業	4	民間企業等	高効率給湯器及び高効率空調機の導入を促進する。	従来聞き比べ省エネルギー効果が大きく、費用対効果の高い機器を導入する際に、その経費の一部を補助する。 1. 高効率給湯器 2. 高効率空調	1.定額 2.価格差の1/3以内	D
セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	8	民間企業、大学・独立行政法人等	セルロース系目的生産バイオマスの栽培からエタノール製造のプロセスまでの一貫した革新的な生産システムを構築し、研究開発を実施することにより環境負荷・経済性等を評価することを目的とする。	1.バイオエタノール一貫生産システムに関する研究開発 2.バイオ燃料の持続可能性に関する調査研究	-	B
環境負荷低減国民運動支援ビジネス支援事業	11	環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進協議会	「京都議定書目標達成計画に向けた国民運動」を支援する、環境調和ビジネスの地域展開支援を行う。	エキスパート派遣、調査費、会議費、インターンシップ等の経費、セミナー等開催費、広告費等の支援	定額	B
太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	3、12	地方公共団体、企業、NPO等	公共施設、集合住宅及び産業施設等における中規模太陽熱高度利用システムを実際に導入し、有効性を検証するとともに、収集データを公開することにより本格的普及に向けたシステム性能向上・価格低減を促し、太陽熱の重要性を広くPRすることで、新エネルギーの導入普及に貢献する	<共同研究> 1. 新技術適用型: 新たに開発された機器・新利用システム形態等、並びに周知の技術であって新技術と同等の開発要素があるもの 2. 新分野拡大型: 従来では利用されていない、又は利用が極めて少ない分野に導入されたもので、太陽熱利用の新分野拡大が期待されるシステム 3. 魅力的デザイン適用型: 建築物としての美観を損なうことなく、デザインの要素が高いもので、太陽熱システムの啓発普及が期待されるシステム <研究助成> 4. 最適化・標準化推進型: 従来給湯・冷暖房システムで、効率向上及びコスト低減を目指したもので、その実証効果が期待されるシステム	共同研究 1/2 研究助成 1/2 以内	C
風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)	2	地方公共団体、企業、NPO等	電力系統における導入制約のない地域等、かつ風力発電の立地が有望と考えられる地域において、2基以上の風況観測機器の設置を行い、当該地域における高所での詳細な風況精査を1年間実施し、風況条件からみた風力開発の可能性を風況観測データや環境条件の概略から評価する。	観測地点毎に、以下の2タイプの観測システムから選定の上実施。 ・50mクラス(地上高50m、40m、30mの3層観測) ・40mクラス(地上高40m、30m、20mの3層観測)	共同研究 1/2	C

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
地域新エネルギー等導入促進対策事業	1、2、3、4、5、6、8、9、10、11	地方公共団体、NPO	地方自治体等の先進的な設備導入に対する補助を行う。また、地方自治体等と民間事業者が連携して行う大規模太陽光発電設備(メガソーラー)の導入や公的施設への太陽光発電設備の導入等への補助を行う。	太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、温度差エネルギー利用、天然ガスコージェネレーション、燃料電池、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、クリーンエネルギー自動車、中小水力発電、地熱発電	地方自治体 1/2 NPO1/3	DE
地熱発電開発費補助金補助事業	12	地方公共団体、企業、NPO等、個人	地熱発電開発の促進を図るため、調査・建設段階に進んだ地点における調査井、バイナリーサイクル発電設備を除く生産井及び還元井掘削、蒸気配管等敷設、発電機等及び熱水供給施設等設置に対して補助を行う。	1. 調査井掘削事業 調査井の掘削、坑井内調査及び附帯工事 2. 地熱発電施設設置事業(バイナリーサイクル発電設備を除く) 生産井及び還元井の掘削並びに蒸気配管等の敷設、発電機及び熱水供給施設等の設置又は改造に関する工事及び附帯工事	1. 1/2 以内 2. 定額 地方自治体 1/2 以内、その他 1/3 以内	D
中小水力発電開発費補助事業	11	地方公共団体、企業、NPO等、個人	中小水力開発を行う電気事業者等に対して建設費等の一部を補助する。	1. 揚水式を除く一般水力発電のうち、出力が1,000kWを超え30,000kW以下の水力発電施設の設置、改造を行う事業 2. 事業者の責に帰すことが出来ない損壊の復旧に伴って水車発電機の改造を行い、100kW以上の出力が増加する事業 3. 出力が1,000kWを超え30,000kW以下の水力発電所の建設に当たり新技術の導入を伴う事業	定額 地方自治体 1/2 以内、その他 1/3 以内  新技術を導入した部分 1/2 以内 ・天災による復旧増出力/改造前出力 ・5,000kW 超 30,000kW 以下出力増加割合の 1/2 以内	D

❖ 省エネルギーセンターによる (<http://www.eccj.or.jp/>)

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
省エネルギー対策導入促進事業費補助金	12	地方公共団体、企業、NPO等	中堅・中小企業や業務部門を始めとする工場・事業場等における省エネを促進するため、省エネ技術の導入可能性に関する診断事業等を実施する。また、省エネに関する技術と資金が十分でない中堅・中小企業のESCO導入について支援を強化する。	1. 省エネルギー対策導入指導事業(省エネ診断) 2. 事業場等省エネルギー支援サービス導入事業(ESCO導入支援)	1. 定額 2. 1/2 上限 3 千万円/件	A

❖ 環境省による助成制度 (<http://www.env.go.jp/>)

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
地方公共団体対策技術率先導入補助事業	1、4、5、8、11、12	地方公共団体、民間企業	1. 地方公共団体が率先的に実施する、先進的かつ先導的な省エネ・省エネ設備の効果的な導入を行うモデル的な取組に対して支援を行い、業務部門における確実なCO2排出量削減を目指す。 2. シェアード・セイビングス・エスコ事業により、高い水準で地方公共団体等の設備の省エネ化を図る民間事業者に対して、省エネ設備の導入等に必要な費用の一部を支援する。	・太陽光発電(20kW以上)、燃料電池発電(1kW以上、発電効率が30%以上)、バイオマス熱利用(バイオマス利用率80%以上、CO2削減率が15%以上)、バイオマス燃料製造(バイオマス利用率80%以上、エネルギー回収率が50%以上)、バイオエタノール利用(CO2削減率10%以上)、地中熱利用(ヒートポンプの加熱能力50kW以上)、小水力発電(1,000kW以下)、その他(前記と同等以上のCO2削減効果を有する設備であって、CO2削減率10%以上、かつCO2削減費用1万円/t-CO2以下) ・LED照明、その他省エネ設備(①建物全体の省CO2化を図るもの、または、新規性の高い省CO2設備を一式導入するもの。②CO2削減率10%以上、かつCO2削減費用1万円/t-CO2以下。)	1/2 1. 600万円が下限 2. 1億円が上限	D

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター事業	3、4、8、12	民間団体	新たな温暖化対策ビジネスモデルの市場導入を促進し、CO <sub>2</sub> 排出量の着実な削減に寄与することを目的とする。	ビジネスモデルとして成り立つ可能性が高いことが確認されている先見性・先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開にあたり、核となる技術に係る設備整備費及び地域における実証事業（パイロット事業）の事業費に対して補助する。	1/2	CD
地域協議会民生用機器導入促進事業	2、5、8、12	民間団体	「地球温暖化対策地域協議会」を活用し、CO <sub>2</sub> 排出量削減に役立つ高断熱住宅へのリフォームや、高効率空調システムなどの省エネ機器、バイオマス燃料燃焼機器などの代エネ危機を地域においてまとめて導入する事業に対し支援を行い、導入拡大を図る。	1. 高断熱住宅等へのリフォーム 2. 省エネ設備の大規模導入 3. 民生用バイオマス燃料燃焼機器 4. 民生用小型風力発電システム 5. 小水力発電システム…小型システムを地域に共同で導入する地域協議会の事業。	1/3	D
太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	1、2、3、4、6、8、11	地方公共団体、企業、NPO等	地域に賦存する太陽光、小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進し、地域の独自性を活かしたモデル的取組や地域で共同利用する取組を提示することにより、全国的に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及を加速する。	1.再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業 再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する地方公共団体の先進的な手法による取組に対して支援。 2.ソーラー環境価値買取事業 環境省の事務事業から発生するCO <sub>2</sub> 排出量を順次オフセットするため、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書を環境省に納めることを条件に支援。 3.市民共同発電推進事業 市民参加型のNPO等が地方公共団体と連携し、公共施設や公益的施設に市民からの出資により1,000kW以下の水力発電設備を設置する事業に対し支援。	1. 1/2 2. 定額 (30万円/kWを上限) 3. 1/2	D
エコ燃料利用促進補助事業	8	企業、NPO等	運輸・業務部門におけるバイオマス燃料の利用拡大を図るため、バイオエタノールなどの製造・混合設備や貯蔵設備などの施設整備を支援する。	エコ燃料製造やその利用に必要な設備整備等を含む事業を行う民間団体等に対し、必要な事業費の一部を補助する。	1/2	D
省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業	12	企業	省エネ自然冷媒冷凍・冷蔵・空調装置を普及させ、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減を図るとともに併せてフロン温室効果の削減を図る。	既存の冷凍装置を更新する際、あるいは新設する際に、省エネ自然冷媒冷凍装置を導入する事業。	1/3 自然冷媒冷凍装置導入費用とフロン冷媒冷凍装置導入費用の差額の1/3	D
低公害車普及事業	10	地方公共団体	地方公共団体等が実施する温暖化対策事業に対して支援を行い、模範的な先行事例を民間事業者や国民に示すことにより、温暖化対策の実践を促すことを目的とする。	1. 低公害車 2. 電気自動車 3. 次世代低公害車	1/2 (通常車両との差額、リース料)	D
地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業	12	地域における地球温暖化防止の取り組み状況に関する知見を有する者、国民その他の者から構成される民間の団体(協議会)	民間の知恵と活力が発揮され、先端的な環境経営や地域の活力向上と相まって、地球温暖化防止に資する設備投資等に対して、低利の融資を民間金融等を通じて実施するための支援を行う。	以下の①、②を行う機関に対して、通常の金利で貸し付けた場合の利子収入との差額の1/2(1%分を上限とする。)について利子補給を行う。 ①地方公共団体から、出資等の関与を受けつつ、地域推進計画の実施及び地域再生に資する事業に対して低利融資を行う機関 ②環境省に対して宣言を行い、地域の温室効果ガス削減及び地域の経済的・社会的発展に資する低利融資を行う機関	都道府県:1事業者あたり300万円 市町村:1事業者あたり200万円	F
地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	1	地方公共団体	地域単位で太陽光発電由来のグリーン電力を証書化し、カーボンオフセットを実施する地元企業等の需要と結びつけ、その販売代金を設置費用の早期回収に充てるモデル事業を実施することにより、市場メカニズムを通じた民間主導による太陽光発電の自立的な導入を促進する。	自治体を中心となり地元商工会議所等に呼びかけて「ソーラーのまちづくり推進協議会」を設立する。同協議会の下で太陽光発電新規設置世帯を広く募集し、その自家消費分電力を大口単位でとりまとめてグリーン電力証書化し、協議会参加企業はこれをカーボン・オフセットに活用する仕組みを構築する。 ○ソーラーのまちづくり推進協議会を設立し、地域の太陽光発電設置世帯、特に新規設置者から優先的にグリーン電力証書を調達(購入費は参加企業が負担) ○協議会参加企業は、当該グリーン電力証書を自らのカーボン・オフセットに活用	委託金の目安 都道府県1,000万円 市町村等600万円	C

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
エコ住宅普及促進事業	12	企業、NPO等	既設住宅のエコ住宅化を普及するため、エコリフォームの普及啓発手法を確立し、地球温暖化対策地域協議会を活用して普及啓発する事業を実施する。	地域協議会による普及啓発手法の確立、リフォーム目的別単ガイドの作成、地域協議会による普及啓発の実施、家庭でできるエコリフォーム技術の発掘、実証、フォーラムの開催など、エコリフォームを推進する事業。	—	AE
地球温暖化対策技術開発事業	7、8、12	企業、NPO等	実用的な温暖化対策技術の開発について、公募により選定した民間企業等に委託又は補助を行う。	1. 省エネ対策技術実用化開発(委託) 2. 再生可能エネルギー導入技術実用化開発(委託)…省エネ対策技術・再生可能エネルギーの導入技術の実用化を目指した先導性・先見性の高い技術開発・実証を行う。 3. 都市再生環境モデル技術開発(委託)…都市の特徴を踏まえた先導性・先見性が高い地球温暖化対策技術開発・実証を行う。 4. 循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発(補助)…循環資源エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る有意義・有望な対策技術を対象とする。 5. 製品化技術開発(補助)…技術開発委託事業の成果等により実用化が十分に期待できる地球温暖化対策技術の製品化のための技術開発。	1~3: 委託事業 4~5: 技術開発経費の1/2	B
EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進	12	企業	複数の主体が連携して対策効果を発揮できるような効果的な取組を行うモデル事業を、各省連携により推進し、具体的な成功事例を創出することにより、他の地域への幅広い普及を図る。	環境的に持続可能な交通(EST)の実現を目指す先導的な地域として、国土交通省が公募し選定したESTモデル事業の実施地域等において、各地域のEST普及推進協議会との連携により、公共交通機関の利用促進のための各主体との連携による市民参画活動の支援などを通じた需要者サイドの意識啓発、各モデル地域におけるCO2排出削減効果調査を行うモデル事業を実施する。また、これまでのESTモデル地域での取組成果を踏まえ、より積極的にESTの普及推進に取組むEST普及推進地域を募集し、普及啓発事業等の支援を実施する。さらに、「京都議定書目標達成計画」にも位置付けられている通勤交通マネジメントに関し、「モビリティ・マネジメント(MM)によるエコ通勤」に取り組む市町村や企業に対し支援を実施する。	—	AE

◆ 国土交通省による助成制度 (<http://www.mlit.go.jp/>)

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
長期優良住宅等推進事業	12	企業	住宅・建築物における省資源・省CO <sub>2</sub> 対策を推進するため、省資源に資する長期優良住宅等への支援を行う。	「いいものをつくって、きちんと手入れして、長く大切に使う」というストック社会における住宅の在り方について、具体的内容をモデルの形で広く国民に提示するための長期優良住宅等推進事業を、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の成立を契機として、一層強力に推進し、住宅の長寿化を図る。	—	AD
住宅・建築物省CO <sub>2</sub> 推進事業	12	企業	住宅・建築物における省資源・省CO <sub>2</sub> 対策を推進するため、省資源に資する長期優良住宅等への支援を行う。	省CO <sub>2</sub> の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築物プロジェクトの提案を広く民間等から募り、新築だけでなく、改修(ESCO事業※を含む)、マネジメントシステム整備等を対象としたプロジェクトを支援することにより、住宅・建築物における省CO <sub>2</sub> 対策を協力的に推進する。	—	AC D
先導型都市環境形成総合支援事業(先導的都市環境形成促進事業)	12	地方公共団体、民間事業者、独立行政法人都市再生機構	地球温暖化防止等の地球環境保全に総合的に配慮した環境共生住宅の普及を目的として、環境への負荷を低減する等一定の要件を満たす、モデル性の高い住宅市街地の整備を推進する。	1. 計画策定費補助 ・先導的都市環境形成計画の策定に要する経費に対する補助 2. コーディネート事業費補助 ・都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るために必要な調査検討等に要する経費に対する補助 3. 社会実験・実証実験等実施費補助(5年間の限定措置(平成20年度~24年度)) ・先導的な対策の本格実施に先立ち必要な社会実験、実証実験、ソフト活動等に要する経費に対する補助	1.1/2 2.3. 地方公共団体、独立行政法人都市再生機構1/2 民間事業者1/3(間接補助)	AC

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
先導型都市環境形成総合支援事業 (エコまちネットワーク整備事業)	12	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間事業者(間接補助)	多様な手法の活用による、効率的・効果的な緑とオープンスペースの確保を支援し、都市域における水と緑のネットワークの形成を推進する。	1.都市再生緊急整備地域 ・都市環境負荷削減プログラムの策定に要する費用 ・都市環境負荷削減プログラムに位置付けられた施設の整備費用 ① 複数の熱供給プラントを連携するための熱導管、熱交換器及び付帯施設 ② 都市排熱を処理するための熱導管、熱交換器及び付帯施設 2.認定計画を策定した地区内 認定計画に位置付けられた施設の整備費用 ① 複数の熱供給プラントを連携するための熱導管、熱交換器及び付帯施設 ② 都市排熱を処理するための熱導管、熱交換器及び付帯施設 ③ 都市計画に位置付けられた熱供給プラント主要な熱導管及び付帯施設	1/3 (ただし、地域冷暖房施設は、長期借入金の利子相当額の1/3)	AD
先導型都市環境形成総合支援事業 (緑地環境整備総合支援事業)	—	地方公共団体、緑地管理機構	多様な手法の活用による、効率的・効果的な緑とオープンスペースの確保を支援し、都市域における水と緑のネットワークの形成を推進する。	温室効果ガス吸収源対策として有効な500㎡以上の公園緑地の整備や公共公益施設の緑化を支援する「吸収源対策公園緑地事業」を新たに要素事業として追加し、環境モデル都市や緑化地域を指定した都市等、温室効果ガス吸収源対策に対して先駆的、意欲的に取り組む都市においては、「吸収源対策公園緑地事業」及び「市民緑地等整備事業」の採択要件を緩和する。	地方公共団体:施設費1/2 緑地管理機構:地方公共団体が緑地管理機構の補助に要する費用の1/2以内で、かつ当該緑地の整備に要する全体事業費の1/3以内	D
環境共生住宅市街地モデル事業	1、3、6、8	地方公共団体、都市基盤整備公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社、民間事業者等	地方公共団体、都市基盤整備公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社、民間事業者等	1.調査設計計画費の補助 2.環境共生施設整備費の補助 環境共生施設整備費:透水性舗装、雨水浸透施設、緑化公開空地、屋上緑化施設、コンポスト等のゴミ処理システム、雨水及び中水道等の水有効利用システム(整備計画に基づき分散設置される水有効利用システムで地方公共団体等が管理するものを含む)、太陽光発電等の自然・未利用エネルギー活用システム、コージェネレーションシステムの施設整備費 3.住宅へのSI方式の導入に要する費用 4.リサイクル建材の普及に資する建材又は構法の開発及び試行的建設に要する費用	1/3	AD
新世代下水道支援事業制度	4、8、11、12	公共下水道管理者、流域下水道管理者	下水及び下水処理施設の持つ熱の有効利用や、下水道汚泥とその他バイオマスを集約した有効利用により、環境への負荷削減、省エネルギー等を図る。	水環境創造事業、リサイクル推進事業、機能高度化促進事業において、良好な水循環の維持やリサイクル社会構築などに積極的に対応するもの。 また、下水処理等を利用した小水力発電に必要な施設を補助対象とする。	1/2	D
低公害車普及促進対策費補助事業	10	地方公共団体、民間企業	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGバス・トラック等の導入に対する支援を行うことにより、低公害車等の普及を促進し、大気環境等の改善を図る。	1.低公害車等の導入に対する補助。 2.地域を挙げた取り組みへの支援について普及促進費、計画策定経費、実証事件経費等に対して支援を行う。	1.通常車両価格との差額の1/2 2.1/2	CD
温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルの調査検討	—	民間企業等	民間企業等の連携による温室効果ガス削減努力を掘り起こし、地球温暖化対策を着実に推進する。	温室効果ガス削減に効果の高い経済活動上の先進的提案を募集し、有識者委員会による検証・分析を通じて選定された提案の更なる検討に対して支援を行うと共に、フォローアップを実施する。	—	ABC

◆ 農林水産省による助成制度 (http://www.maff.go.jp/)

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
木質資源利用ニュービジネス創出事業	8	1. 都道府県、市町村、民団体。林業・木材産業に関する組合・団体、又はこれらによって構成される地域協議会等	間伐と木質資源の利用を一体的に行うことにより、木質資源を燃料用等として利用した新たなビジネスモデルの創出を支援する。 木質ペレットの導入促進に向けたボイラー等の利用機器の改良及び木質ペレットの安全性等の調査等に対し支援する。	1. 木質資源利用ニュービジネス創出モデル事業 熱利用施設利用者等と森林組合等の林業事業者が原料(チップ用材)の安定供給に係る協定等を締結し、当該チップ用材を確保するための間伐を自力で行う場合に、原料確保に係る経費の一部を助成するとともに、原料調達コストの低減に向けた取組を推進するために必要な実証事業に対して支援を行う。 2. 木質資源利用ビジネス促進事業 木質資源のエネルギーとしての利用や、木質燃料の供給事業を地域のビジネスとして成長させるための基盤づくりとして、以下の取組を行う。 ① 木質資源利用拡大技術高度化支援事業:ボイラー等の利用機器の低コスト化や効率化等のために行う試作品の製作試用(モニタ調査等)改良等に対し支援する ② 木質ペレット供給安定化事業:規格化した木質ペレットの安全性や燃焼効率の調査等に対し支援する。	1. 定額、1/2 2. ①定額、1/2 2. ②定額	AC
地域バイオマス利活用交付金	8	市町村、公社、PFI事業者、第3セクター、消費生活協同組合、農林漁業者の組織する団体、民間事業者等	バイオマスタウンの構築を加速化させるため、本交付金のソフト支援とハード支援を再編・拡充し、平成22年度までにバイオマスタウンを300地区構築する。また、農林漁業者等とバイオ燃料製造業者の連携を強化する等、バイオマス利活用促進のための取組を支援する。	1. ソフト支援(地域バイオマス利活用推進交付金) ①バイオマスタウン構想の策定 ②プラットフォームづくり支援事業(拡充) 2. ハード支援(地域バイオマス利活用整備交付金) ①市町村等が行うバイオマス利活用施設の整備を支援。(地域住民参加型) ②民間事業者等が行うバイオマス利活用施設の整備を支援。 ③既存のバイオマス施設の事業成果を拡大させるための拡充整備を支援。 ④家畜排せつ物等有機性資源の利活用に必要ない肥化施設等の共同利用施設等を整備。	1. 定額(1/2以内) 2. ②の高度化検討支援については定額	AD
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	8	民間企業等	稲わら等作物から低コスト・高効率にエタノールを生産する技術を開発する。	1. 低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発 2. バイオマスマテリアル製造技術の開発 3. バイオマス利用モデルの構築・実証・評価	-	BC
環境バイオマス総合対策推進事業	8	民間企業等	食料と競合しない国産バイオ燃料の生産拡大を推進する。	1. 地域に眠る未利用のバイオマス等の全国的調査 2. 環境・バイオマス産業の創成 3. 意識改革に向けた全国レベルの普及・啓発	-	AE
ソフトセルロース利活用技術確立事業	8	民間団体、地方公共団体	食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロースを原料として、収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立する。	1. 施設整備 事業目標の達成に必要な次に掲げる設備の整備を行う。 ①ソフトセルロース系原料貯蔵設備、②バイオ燃料製造設備、③バイオ燃料混合設備、④バイオ燃料供給設備、⑤その他一体的に必要な設備 2. 技術実証 ①収集運搬実証、②バイオ燃料製造実証、③走行実証	1. 1/2相当 2. 10/10	CD
強い農業づくり交付金	7, 8	農業協同組合、その他の農業者の組織する団体等	今般の原油価格の高騰に耐えうる生産体制を確立するため、強い農業づくり交付金の支援対象等を拡大し、共同利用組織等における省エネルギー型の設備・機械の導入を支援する。	1. 園芸施設・設備 ①外張りの多重化、内張りの多層化、ウオーターカーテン装置の導入、多段式サーモ装置の導入、廃熱回収装置の導入、循環扇の整備、②省エネルギーモデル温室(もみ殻や地熱を熱源に用いるもの等) 2. 農業機械 ①水稲直播機、②田植機、③コンバイン、④茶複合管理機、⑤飼料播種機、⑥ロールベアラー 3. その他施設・設備 ①穀物遠赤外線乾燥機、②荒茶加工施設、③葉たばこ、いぐさ用の遠赤外線加熱装置	1. 1/2以内 2. ①、2. ⑥、3. 1/2以内 2. ②～⑤ 1/3以内	D

❖ 福島県による補助制度 (<http://wwwcms.pref.fukushima.jp>)

事業名	対象 新エネルギー	対象事業者	目的	対象事業等	補助率等	フェーズ
福島県新エネルギー導入推進市町村支援事業 (市町村事業費に対する補助(間接補助))	1、2、3等	地方公共団体	地域住民や事業所の新エネルギー設備導入を推進するため。	地方公共団体が実施する住民または事業者向けの、新エネルギー設備導入助成事業に対して、件がその事業費を一部助成するもの。	地方公共団体の事業費の1/2以内	D
福島県新エネルギー導入地域活性化推進事業	1	NPO等の民間団体	県内への新エネルギー導入のすそ野拡大を図るため。	太陽光発電設備(10kW未満)を導入する事業や、新エネルギー普及または地球温暖化防止に関する普及啓発を併せて行う事業についての取り組みを支援する。	1/2	D
福島県有料木造住宅ストック形成支援事業	8	個人、民間企業	優良な木造住宅ストックの形成と地域住宅産業の活性化を図るため。	県内に自ら居住するための優良な木造住宅を建設または購入する者及び優良な木造住宅に改造する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	1/2(上限100千円以内)	D
地球にやさしい事業活動支援事業	12	県内に事業所を有する事業者	地球温暖化防止の対策として、温室効果ガスの伸びが大きい民生業務部門等の排出抑制を図るため、事業所が行う省エネ改修等の費用の一部を助成し、省エネ取組活動の一層の促進を図る。	①既存施設において省エネルギー効果が高い設備を2つ以上整備する場合。または、複数の事業所が合同で省エネルギー効果が高い設備へ一体的に改修する場合。 ②エコ通勤実施に必要な施設整備をする場合、	補助対象経費の1/3以内 (上限30,000千円)	D
福島県ペレットストーブ利用推進事業	8	個人、民間企業	木質バイオマス資源を活用したペレットストーブの普及を促進するため。	ペレットストーブの導入に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	5万円/台	D

## 資料6 新エネルギービジョン策定過程等

### 6-1 本宮市地域新エネルギービジョン策定委員会設置要綱

#### (設置)

第1条 本市の新エネルギー導入の指針となる本宮市地域新エネルギービジョンの策定に関し、調査、検討するため、本宮市地域新エネルギービジョン策定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

#### (所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 新エネルギーの導入を図るためのビジョン策定に係る必要な事項について調査、審議すること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

#### (組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験者、地場産業関係者、住民代表者、エネルギー供給関係者、教育関係者、新エネルギーに関する団体等のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、本宮市地域新エネルギービジョンの策定が終了するまでとする。

#### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

#### (会議)

第5条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

2 委員長が必要と認める場合は、会議に委員以外の者を出席させ意見等を求めることができる。

#### (報償)

第6条 委員の報償は、会議1回あたり、次に掲げる額とする。

- (1) 委員長 7,000円
- (2) その他の委員 6,000円
- (3) 学識経験を有する者(大学教授等) 20,000円

#### (費用弁償)

第7条 委員が、職務のため旅行した場合は、その旅行について費用弁償として旅費を支給する。

2 旅費の額は、本宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成19年本宮市条例第51号)を準用する。

#### (庶務)

第8条 委員会の事務局は、生活福祉部生活安全課において処理する。

#### (補則)

第9条 この告示に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は別に定める。

#### 附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 この告示の施行の日以降、最初に開催される委員会の会議は、第5条第1項の規定にかかわらず市長が招集する。

6-2 委員名簿

資料表 6-1 本宮市地域新エネルギービジョン策定委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所属及び役職
委 員 長	落合 良二	本宮市環境審議会々長
副 委 員 長	佐藤 理夫	福島大学共生システム理工学類教授
委 員	石橋 昭子	本宮市商工会女性部長
〃	野尻 進一	本宮市工業等団地立地企業連絡会 ソニーエナジー・デバイス(株)
〃	長尾 良夫	本宮市環境委員会連合会
〃	三坂 トモ子	本宮市女性団体連絡協議会
〃	佐藤 達哉	東北電力(株) 郡山営業所長
〃	川崎 勝廣	本宮市小中学校校長会長
〃	菅野 修司	安達地方広域行政組合事務局長
〃	石川 秀司	福島県県北地方振興局企画商工部主幹兼副部長兼地域づくり・商工労政課長
オブザーバー	工藤 竜也	東北経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー課新エネルギー対策官
〃	内藤 幸次郎	NEDO 技術開発機構エネルギー対策推進部ビジョン担当

資料表 6-2 本宮市地域新エネルギービジョン庁内委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所属及び役職
委 員 長	安田 章	生活福祉部 生活安全課長
副委員長	根本 久雄	市長公室 政策推進課長
委 員	国分 純一	総務部 施設管理課長
〃	山本 政明	産業建設部 農政課長
〃	渡辺 正博	産業建設部 商工労政課長
〃	堀井 和廣	産業建設部 建設課長
〃	国分 勝雄	企業局 上下水道課長
〃	鈴木 亨	教育部 教育総務課長
〃	遠藤 義富	教育部 幼保学校課長
〃	溝井 正弘	教育部 生涯学習センター長
〃	橋本 東	白沢総合支所 地域振興課長
〃	安藤 正春	白沢総合支所 市民福祉課長
〃	佐藤 一彦	生活福祉部 生活安全課 環境保全係長

資料表 6-3 事務局

氏 名	所属及び役職
伊藤 昌男	生活福祉部長
安田 章	生活福祉部 生活安全課長
佐藤 一彦	生活福祉部 生活安全課 環境保全係長
佐藤 由紀	生活福祉部 生活安全課 環境保全係 主事

## 6-3 策定過程

資料表 6-4 策定過程

年月日	会議・調査名	内容
平成 21 年 7 月 28 日(火)	第 1 回 庁内委員会	(1)本宮市地域新エネルギービジョンの策定について 事業目的、実施体制等 (2)全体構成、スケジュール等 (3)アンケート調査の実施について
7 月 30 日(木)	第 1 回 策定委員会	(1)本宮市地域新エネルギービジョンの策定について 事業目的、実施体制等 (2)全体構成、スケジュール等 (3)アンケート調査の実施について
8 月 28 日(木) ～9 月 11 日(金)	アンケート 調査	・ 新エネルギーに関する意向調査 ・ 市民用 1,800 件、事業所用 200 件
9 月 30 日(水)	先進事例 調査	福島県いわき市 ・ 遠野興産株式会社 岩石工場 ・ いわきニュータウン ・ いわき市フラワーセンター
10 月 5 日(月)	第 2 回 庁内委員会	(1)アンケート結果速報について (2)本宮市の地域特性について (3)エネルギー使用状況及び CO <sub>2</sub> 排出状況について (4)新エネルギーの適正評価と導入可能性の検討について
10 月 19 日(月)	第 2 回 策定委員会	(1)アンケート結果速報について (2)本宮市の地域特性について (3)エネルギー使用状況及び CO <sub>2</sub> 排出状況について (4)新エネルギーの適正評価と導入可能性の検討について
12 月 15 日(火)	第 3 回 庁内委員会	・ 新エネルギーの導入計画について
12 月 18 日(金)	第 3 回 策定委員会	・ 新エネルギーの導入計画について
平成 22 年 1 月 27 日(水)	第 4 回 庁内委員会	(1)本宮市地域新エネルギービジョン(案)について (2)本宮市地域新エネルギービジョン巻末資料(案)について (3)本宮市地域新エネルギービジョン概要版(案)について
2 月 3 日(水)	第 4 回 策定委員会	(1)本宮市地域新エネルギービジョン(案)について (2)本宮市地域新エネルギービジョン巻末資料(案)について (3)本宮市地域新エネルギービジョン概要版(案)について

本宮市地域新エネルギービジョン

発行日 平成 22 年 2 月  
発行者 本宮市  
編集 本宮市 生活福祉部 生活安全課  
〒969-1192  
福島県本宮市本宮字万世 212 番地  
TEL 0243-33-1111 FAX 0243-34-3138  
URL <http://www.city.motomiya.lg.jp/>